

平成26年版

消 防 年 報

筑紫野太宰府消防組合消防本部

は し が き

この年報は、筑紫野市・太宰府市の消防力の現況及び平成26年中の消防防災活動状況を取りまとめたものです。

消防関係はもとより、あらゆる方面で広く御活用いただければ幸いです。

なお、この年報中「年」とあるのは、歴年（1月～12月）を表し、「年度」とあるのは、会計年度（4月～翌年3月）で「〇年〇月〇日」とあるのは、調査年月日を表しています。

統計表及び統計図の数値は、原則として小数点以下第2位を四捨五入しています。したがって、総比率が100%とならない場合があります。

平成27年3月

筑紫野太宰府消防組合消防本部

目 次

総括編

1. 筑紫野太宰府消防組合の概要	1
位置・地形及び気象	1
2. 筑紫野太宰府消防組合の沿革	3
組織及び人員	3
消防行政	5
庁舎	6
機械及び車両	7
3. 筑紫野太宰府消防組合消防機構	12
4. 消防本部及び署所の所在地	16
5. 消防本部・署事務分掌	17
6. 筑紫野太宰府消防組合消防機関配置図	21

総務編

庶務

1. 歴代消防長	22
2. 職員の階級別現員数	22
3. 職員年齢調	22
4. 職員の勤続年数	22
5. 職員の配置状況	23
6. 教養委託実施状況	24
7. 職員の任用状況	24

会計

1. 平成 26 年度消防組合一般会計決算額(見込み)	25
-----------------------------	----

消防団編

筑紫野市

1. 歴代消防団長	26
2. 消防団員の階級別定員数(条例定員数)	26
3. 消防団員階級別実員数	26
4. 消防団員年齢及び勤続年数	26
5. 消防団機械台数	27
6. 消防団機械配置状況	27
7. 消防団機械の車齢	27
8. 消防団現有消防自動車調	27
9. 消防団員報酬及び諸手当	28
10. 火災出動台数及び人員	28

太宰府市

1. 歴代消防団長	29
2. 消防団員の階級別定員数(条例定員数)	29

3. 消防団員階級別実員数	29
4. 消防団員年齢及び勤続年数	29
5. 消防団機械台数	30
6. 消防団機械配置状況	30
7. 消防団機械の車齢	30
8. 消防団現有消防自動車調	30
9. 消防団員報酬及び諸手当	31
10. 火災出動台数及び人員	31

予 防 編

1. 予防の概要	32
2. 防火対象物一覧表	33
3. 防火対象物別・月別建築同意件数調	34
4. 消防用設備等（特殊消防用設備等）設置届受付状況	35
5. 中高層建築物の現況	36
6. 防火クラブの現況	37
7. 消防広報	38
8. 避難訓練実施状況	38
9. 甲種防火管理講習会受講者数調	38
10. 各種届出事務取扱状況	39
11. 危険物施設数	40
12. 危険物施設区分比	40
13. 過去 5 年間の危険物施設状況	40
14. 危険物施設別の貯蔵取扱量	41
15. 危険物施設の許認可・届出状況	41
16. 危険物施設の手数料収入調	42

警 防 編

1. 警防業務の概要	43
2. 消防本部・署所別配置車両	44
3. 車両出動状況	45
4. 救助器具及び消防用資機材現有状況	46
5. 水利現況	48
6. 月別気象状況	48
7. 応援協定	49

火 災 編

1. 火災の概要	50
2. 火災種別及び建物火災の損害額 3 ヶ年比較	51
3. 平成 26 年火災概要	52
4. 覚知別火災概要	53
5. 月・日別火災発生件数	54
6. 月・曜日別火災発生概況	55
7. 出火原因別火災発生概況	57

救急編

1. 救急業務の現況	59
2. 救急概要	60
3. 月別救急活動状況	61
4. 曜日別救急活動状況	61
5. 時間別出場状況	62
6. 時間別搬送人員状況	62
7. 事故種別医療機関別搬送人員状況	63
8. 救急隊員の行った応急処置	64
9. 口頭指導実施状況	64

救助編

1. 救助業務の現況	65
2. 事故種別救助活動状況	66
3. 事故種別・発生場所別出動状況	66
4. 事故種別・発生場所別救助活動状況	67
5. 事故種別・出動人員・活動人員状況	67

通信編

1. 通信業務の概要	68
2. 消防緊急通信指令システム系統図	69
3. 無線施設一覧表	70
4. 119 総受信状況	72
5. 回線別 119 受信状況	72
6. 各回線月別受信状況	73
7. 病院問い合わせ状況	74

総 括 編

1 筑紫野太宰府消防組合概要

位置・地形及び気象

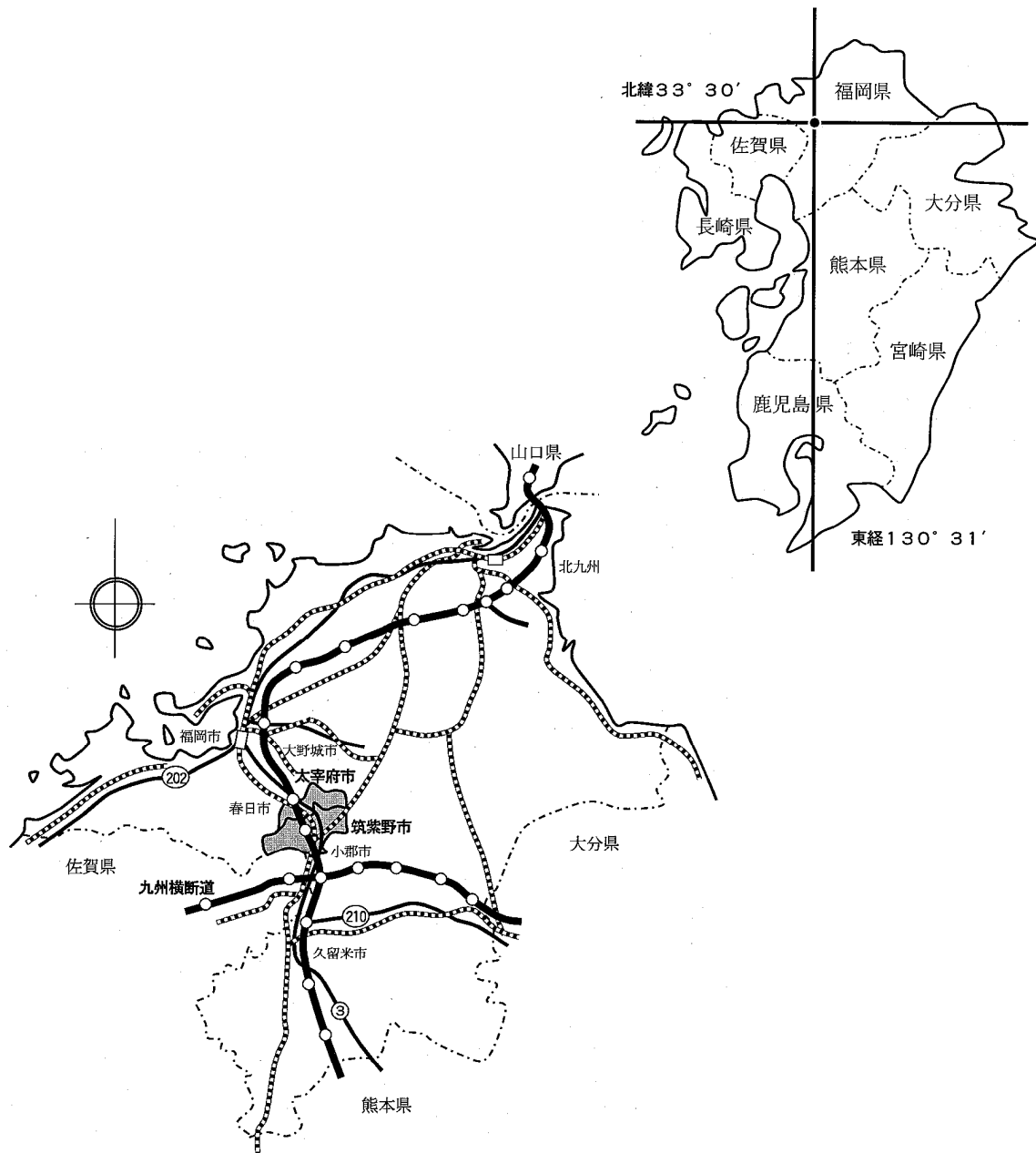
当消防組合は、福岡県南西部の筑紫野市及び太宰府市の2市により構成され、福岡都市圏の南部に位置しています。

地形的には、北東側は三郡山系を経て糟屋郡・飯塚市へ、西側は背振山系を経て佐賀県に接しており、北西部は、大野城市・春日市を経て政令指定都市福岡市に通じ、南部は小郡市を経て商工業都市久留米市に通じています。

東西15.6km、南北14.1km、総面積117.36km²で両市の中心部は市街地が密集し、西に二日市温泉や、九州で最古の寺といわれている武蔵寺、北に学問の神様として有名な太宰府天満宮、古代の西海道（九州地方）を治めた地方最大の役所・大宰府跡、また歴史的遺産が豊富な太宰府市に、九州国立博物館が平成16年4月に完成し、平成17年10月から一般公開され、地域はもとより広く九州への文化的影響は多大なものになると期待されています。

交通体系は、JR鹿児島本線・筑豊本線、西鉄天神大牟田線・太宰府線、国道3号線・200号線、冷水有料道路、県道久留米基山筑紫野線、九州自動車道筑紫野インターチェンジ、更に福岡都市圏の玄関口である太宰府インターチェンジと福岡都市高速道路が直結され、管内と福岡市の都心との交通網が整備されるなど、九州の交通の要衝地となっています。また、両市は福岡都市圏としての地理的条件とも相まって、近年丘陵地の土地開発や流通拠点都市として飛躍的に発展するとともに、恵まれた自然環境を背景とした「歴史とみどり豊かな文化のまち」及び「住みよい街から住みたくなる街へ」の都市づくりを目指しています。

気候は比較的に温暖であり昨年の平均気象は、気温16.4℃ 湿度80.4% 風速1.3m/S 年間総雨量1,889.5mmとなっています。



面積・人口及び世帯数（平成26年12月31日）

市別 \ 項目	人口 (人)	世帯数 (世帯)	面積 (km ²)
筑紫野市	102,428	42,475	87.78
大宰府市	71,569	30,413	29.58
合計	173,997	72,888	117.36

2 筑紫野太宰府消防組合の沿革

【組織及び人員】

昭和40年 4月 1日	政令指定 筑紫野町に対して、消防組織法第10条に基づく、消防本部設置の政令指定を受ける。
昭和41年10月 1日	消防本部の設置 筑紫野町条例制定により、筑紫野町消防本部及び消防署の位置、消防長以下22人の定員をもって発足
昭和42年 4月 1日	3人採用 定数条例を改正し3人増員、総員25人となる。
昭和43年 4月 1日	3人採用 定数条例を改正し3人増員、総員28人となる。
昭和44年 4月 1日	3人採用 定数条例を改正し3人増員、総員31人となる。
昭和44年11月 4日	消防組合設置許可申請 筑紫野町太宰府町消防組合の設立の件を県知事あて申請する。
昭和44年11月18日	消防組合設置許可 消防組合の設置許可を県知事より受ける。
昭和45年 4月 1日	消防組合発足 第1回消防組合議会を開催し、消防組合消防本部及び消防署の組織機構を決定する。(筑紫野町太宰府町消防組合)2課、4係、1署、1分署。定員46人で業務を開始する。(筑紫野町消防本部からの採用31人、新規採用15人)
昭和46年 4月 1日	4人採用 定数条例を改正し4人増員、総員50人となる。
昭和47年 4月 1日	消防組合名称変更 筑紫野町の市制施行により消防組合の名称を筑紫野太宰府消防組合と改める。警防課に救急係を設置。2課、5係、1署、1分署となる。 7人採用 定数条例を改正し7人増員、総員57人となる。
昭和48年 4月 1日	1人採用 定数条例を改正し1人増員、総員58人となる。
昭和48年 7月 1日	1人採用 定数条例を改正し1人増員、総員59人となる。
昭和49年 4月 1日	3人採用 定数条例を改正し3人増員、総員62人となる。 機構改革 予防課設置、3課、5係、1署、1分署となる。
昭和50年 4月 1日	5人採用 定数条例を改正し5人増員、総員67人となる。
昭和51年 4月 1日	2人採用 定数条例を改正し2人増員、総員69人となる。
昭和52年 4月 1日	4人採用 定数条例を改正し4人増員、総員73人となる。
昭和53年 4月 1日	筑紫南消防署を筑紫野消防署に名称変更するとともに太宰府分署を太宰府消防署へ昇格させる。 消防本部機構改革 3課、6係、2署となる。 4人採用 定数条例を改正し4人増員、総員77人となる。
昭和54年10月 1日	4人採用 定数条例を改正し4人増員、総員81人となる。
昭和55年 4月 1日	4人採用 定数条例を改正し4人増員、総員85人となる。
昭和56年 4月 1日	2人採用 定数条例を改正し2人増員、総員87人となる。
昭和57年 4月 1日	機構改革 指令室に2係設置。3課、1室、8係、2署となる。
昭和59年 3月31日	1人退職 定年退職
昭和60年 4月 1日	1人採用 欠員補充

昭和61年 1月15日	1人退職	依願退職
昭和61年 4月 1日	1人採用	欠員補充
昭和62年 3月31日	1人退職	定年退職
昭和63年 3月14日	1人退職	死亡退職
昭和63年 4月 1日	4人採用	2人欠員補充 定数条例を改正し2人増員、総員89人となる。
昭和63年 9月 1日	1人退職	依願退職
昭和63年10月 1日	1人採用	欠員補充
平成元年 3月31日	1人退職	定年退職
平成元年 4月 1日	1人採用	欠員補充
平成 2年 3月31日	1人退職	定年退職
平成 2年 4月 1日	1人採用	欠員補充
平成 2年12月31日	1人退職	依願退職
平成 3年 4月 2日	1人採用	欠員補充
平成 4年 4月 1日	4人採用	定数条例を改正し4人増員、総員93人となる。
平成 5年 4月 1日	4人採用	定数条例を改正し4人増員、総員97人となる。 消防本部機構改革 指令課設置4課、8係、2署となる。
平成 6年 4月 1日	4人採用	定数条例を改正し4人増員、総員101人となる。
平成 7年 3月31日	1人退職	定年退職
平成 7年 4月 1日	3人採用	1人欠員補充 定数条例を改正し2人増員、総員103人となる。
平成 8年 4月 1日	4人採用	定数条例を改正し4人増員、総員107人となる。
平成 8年12月 1日	1人退職	依願退職
平成 9年 1月 1日	1人採用	欠員補充
平成 9年 3月31日	1人退職	定年退職
平成 9年 4月 1日	11人採用	定数条例を改正し10人増員、欠員補充1人。総員117人となる。
平成10年 3月20日	出張所開設	筑紫野消防署南出張所設置に伴い運用開始
平成10年 4月 1日	4人採用	定数条例を改正し4人増員、総員121人となる。
平成12年 3月31日	1人退職	定年退職
平成12年12月31日	1人退職	依願退職
平成13年 3月31日	1人退職	依願退職
平成13年 4月 1日	3人採用	欠員補充
平成14年 3月31日	1人退職	定年退職
平成14年 4月 1日	9人採用	定数条例を改正し8人増員、欠員補充1人。総員129人となる。
平成15年 3月31日	6人退職	定年退職
平成15年 4月 1日	10人採用	定数条例を改正し4人増員、欠員補充6人。総員133人となる。
平成16年 3月 1日	出張所開設	太宰府消防署東出張所設置に伴い運用開始
平成16年 3月31日	5人退職	定年退職4人、勸奨退職1人
平成16年 4月 1日	5人採用	欠員補充

平成17年 3月31日	1人退職	勸奨退職
平成17年 4月 1日	3人採用	定数条例を改正し2人増員、欠員補充1人。総員135人となる。
平成18年 3月31日	1人退職	依願退職
平成18年 4月 1日	1人採用	欠員補充
平成18年 7月31日	1人退職	依願退職
平成18年10月 1日	1人採用	欠員補充
平成19年 3月31日	5人退職	定年退職3人、勸奨退職2人
平成19年 4月 1日	5人採用	欠員補充 定数条例を改正し3人増員、定数138人となる。 (平成23年3月31日までの間は、6人を加えた数)
平成19年 8月 1日	1人採用	欠員補充 総員136人となる。
平成20年 3月31日	5人退職	定年退職4人、依願退職1人
平成20年 4月 1日	5人採用	欠員補充
平成20年 5月31日	1人退職	依願退職
平成20年 6月 1日	1人採用	欠員補充
平成21年 3月31日	6人退職	定年退職3人、勸奨退職3人
平成21年 4月 1日	9人採用	欠員補充 総員139人となる。
平成21年10月 1日	1人採用	欠員補充 総員140人となる。
平成22年 3月31日	6人退職	定年退職4人、勸奨退職2人
平成22年 4月 1日	9人採用	欠員補充 総員143人となる。
平成22年 6月16日	1人退職	依願退職
平成22年 7月 1日	1人採用	欠員補充
平成22年 7月16日	1人退職	依願退職
平成22年 7月31日	1人退職	依願退職
平成23年 3月31日	4人退職	定年退職3人、勸奨退職1人
平成23年 4月 1日	12人採用	定数条例を改正し8人増員4人欠員補充、定数150人、総員149人となる。
平成23年 9月17日	1人退職	死亡退職 総員148人となる。
平成24年 3月31日	11人退職	定年退職11人
平成24年 4月 1日	4人採用	欠員補充 総員141人となる。
平成25年 3月31日	3人退職	定年退職3人
平成25年 4月 1日	5人採用	欠員補充 総員143人となる。
平成26年 3月31日	3人退職	定年退職3人
平成26年 4月 1日	4人採用	欠員補充 総員144人となる。

【消防行政】

昭和41年10月 1日	消防業務開始	筑紫野町消防本部、消防署設置に伴い、消防業務開始
昭和42年12月26日	自主救急業務開始	

昭和45年 4月 1日 消防組合発足 筑紫野町太宰府町消防組合発足に伴い、筑紫南消防署及び太宰府分署業務開始

昭和47年 4月 1日 救助業務開始 本署に救助分隊員6人を配置し、救助業務開始

昭和48年10月 1日 はしご隊発足 兼任はしご隊を筑紫南消防署に配置

昭和49年 4月 1日 専任救急隊配置 筑紫南消防署に専任救急隊6人を配置

昭和49年10月 1日 専任救助隊配置 筑紫南消防署に専任救助隊6人を配置

昭和50年 3月31日 高速救急隊配置 九州自動車道開通に伴い、高速救急隊を太宰府分署に兼任配置、業務開始

平成10年 3月20日 筑紫野消防署南出張所業務開始

平成10年 3月31日 九州自動車道筑紫野インターチェンジ供用開始

平成11年 3月 1日 福岡都市高速道路水城出入口供用開始

平成16年 3月 1日 太宰府消防署東出張所業務開始

【庁 舎】

昭和41年10月 1日 筑紫野町役場北別館を仮庁舎として業務開始

昭和42年 5月31日 庁舎落成 筑紫野町大字立明寺705番地の2に消防本部及び消防署落成
敷地面積 1,312平方メートル
建築面積 270平方メートル
延面積 540平方メートル

昭和44年 6月23日 敷地購入 庁舎敷地の拡張のため隣地990平方メートル購入

昭和45年 4月 1日 太宰府分署開設 太宰府町役場西別館を仮庁舎として業務開始

昭和45年 4月10日 消防本部に書類倉庫、水防倉庫、油脂庫を増設

昭和45年10月27日 太宰府分署落成 太宰府町大字通古賀114番地の1に庁舎落成
敷地面積 980平方メートル
建築面積 232.5平方メートル
延面積 397.9平方メートル

昭和46年 6月 7日 消防長公舎用地購入 消防長公舎用地として筑紫野町大字石崎128番地に264平方メートルの敷地購入

昭和46年 6月15日 消防本部敷地拡張 県より本部に接していた里道の払下げを受け敷地に加え法面を石垣にする。

昭和46年 8月 5日 第二車庫落成 消防本部にスノーケル車専用としての車庫落成
建築面積 115.5平方メートル

昭和47年 4月10日 消防本部（署）訓練場用地購入 庁舎裏に990平方メートルの土地を購入。実技訓練場とする。

昭和50年 8月 9日 消防本部（署）庁舎増改築工事完成 消防本部 筑紫南消防署庁舎増改築完成 延面積 846平方メートル

昭和52年 6月10日 救助訓練塔落成 救助訓練用主塔、副塔、移動塔各1基設置

昭和55年 8月10日	太宰府消防署増改築工事完成 延面積 458.9平方メートル
昭和57年 3月27日	消防本部第2庁舎改築工事完成（1階 車庫、整備工場、2階 通信指令室、災害対策室、仮眠室、3階 会議室）延面積 415.13平方メートル
昭和58年12月24日	太宰府消防署庁舎増築及び訓練塔新築工事完成
昭和59年 3月24日	筑紫野消防署舗装工事完成
昭和62年10月22日	消防本部（署）庁舎補修工事
昭和62年11月28日	救助訓練用煙道完成
昭和63年 3月11日	消防長公舎敷地売却
平成 8年 3月 6日	消防本部第三庁舎建設用地購入筑紫野市土地開発公社から隣地622.74平方メートルを購入
平成 8年 3月19日	消防本部第三庁舎新築工事（1階 食堂、トレーニングルーム、2階 会議室）完成 延面積 393.71平方メートル
平成10年 3月16日	筑紫野消防署南出張所新築工事完成（1階 車庫、事務室、食堂、待機室、2階 仮眠室、トレーニングルーム、会議室） 敷地面積 1,456.55平方メートル、延面積 617.95平方メートル
平成14年 2月12日	太宰府消防署東出張所建設用地購入 1,235.2平方メートル
平成16年 1月30日	太宰府消防署東出張所新築工事完成（1階 車庫、事務室、2階 食堂、待機室、仮眠室、トレーニングルーム、会議室）延面積 634.45平方メートル
平成17年 1月30日	太宰府消防署裏車庫を改修 トレーニングルーム・喫煙室を設置
平成20年 6月26日	消防本部第三庁舎改修（1階 女性更衣室・トレーニングルーム） 延面積 95.73平方メートル
平成20年12月26日	消防本部来客者駐車場及び消防訓練用地購入 350.23平方メートル
平成22年12月 3日	太宰府消防署新築工事完成（1階 車庫、事務室、会議室、2階 食堂、待機室、仮眠室、トレーニングルーム、指令課、指令センター、R階 訓練施設） 建築面積 844.85平方メートル 延面積 1,719.68平方メートル
平成24年 4月 6日	消防本部及び筑紫野消防署庁舎建設用地購入 422.84平方メートルを購入
平成25年 8月26日	消防本部及び筑紫野消防署解体に伴い仮設庁舎運用開始
平成26年12月 1日	消防本部及び筑紫野消防署新庁舎完成 仮運用開始（1階 車庫、資機材庫、待機室、トレーニングルーム、2階 事務室、研修室、防災展示コーナー、仮眠室、団長室、3階 事務室、議場、災害対策室、作戦会議室、4階 屋内訓練場） 建築面積 1,480.80平方メートル 延面積 4,819.74平方メートル

【機械及び車両】

昭和42年 2月 1日	業務開始 筑紫野町消防団等から普通消防ポンプ自動車2台借用、乗用車1台
-------------	-------------------------------------

	購入
昭和42年 3月 8日	普通ポンプ自動車(日産)購入
昭和42年12月26日	武石外科病院から救急車(日産)の寄贈を受ける。
昭和43年 5月12日	日本損害保険協会から普通ポンプ自動車(日産)の寄贈を受ける。
昭和43年 8月20日	指令車(日産)購入
昭和45年 9月29日	小型動力消防ポンプ積載自動車(いすゞ)購入 太宰府分署に配置
昭和45年11月24日	水槽付ポンプ自動車(いすゞ)購入 太宰府分署に配置
昭和45年12月26日	化学消防ポンプ自動車(いすゞ)購入 本署に配置
昭和46年 1月 6日	日本生命保険協会より救急車(日産セドリックライトバン改造型)の寄贈を受け、本署に配置
昭和46年 4月 1日	筑紫地区危険物安全協会から普通乗用車(三菱)の寄贈を受け、消防長車として本部に配置
昭和46年 5月 1日	テレガイド(専用線5回線)購入
昭和46年 5月 1日	日本消防協会より広報車(三菱)の寄贈を受け、本部に配置
昭和46年 9月 1日	テレガイド5回線増設(合計10回線)
昭和46年11月 4日	消防救急一斉指令装置(NEC. FD-201型)設置
昭和47年 2月 1日	超短波無線電話陸上移動局購入
昭和47年 4月28日	エンジンカッター購入
昭和47年 5月14日	つくしライオンズクラブから救助工作車(日産)の寄贈を受け本署に配置
昭和48年 9月 7日	屈折はしご付消防ポンプ自動車(三菱16m級)購入 本署に配置
昭和49年 3月 1日	非常電源装置(300VA DC24V-AC100V8H)設置
昭和49年 4月20日	松原 稔氏より指令車(スバル)の寄贈を受け、本署に配置
昭和49年 4月27日	救命ボート(一式)、潜水器具(2組)購入 本署救助隊に配置
昭和49年 5月 1日	自動通報装置(RTS-102 [R])(筑紫野市湯町地区旅館19ヶ所)設置
昭和50年 3月 1日	普通乗用車(トヨタ)購入 消防長車として本部に配置
昭和50年 5月 8日	救急車(トヨタ2B型)購入 太宰府分署に配置
昭和50年12月 9日	福岡県共済農業協同組合連合会から救急車(トヨタ2B型)の寄贈を受け、本署に配置
昭和51年 7月16日	自動二輪車(ホンダ)3台購入 本署に配置
昭和51年 9月 9日	普通消防ポンプ自動車(三菱)購入 本署に配置
昭和52年 3月17日	救急用無線電話装置設置(基地局1基、移動局2基)
昭和52年 6月30日	気象観測装置機器(日本エレクトリックインスルメント社FWS-7600型)設置
昭和52年 6月30日	草刈作業車(三菱)購入 本署に配置
昭和52年 8月 2日	指令車(日産)購入 本署に配置
昭和52年12月13日	救助用エアソー購入 救助工作車に積載
昭和52年12月20日	福岡県共済農業協同組合連合会から救急車(トヨタ2B型)の寄贈を受け、本署に配置

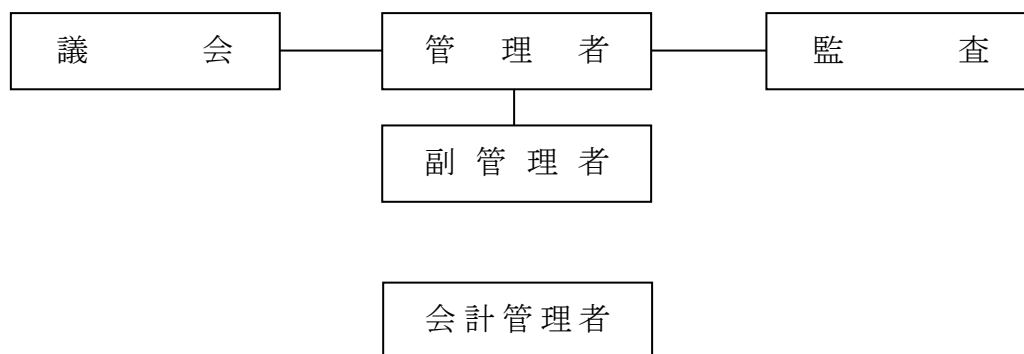
昭和52年12月21日	(株)宇佐美から査察車(トヨタ)の寄贈を受け、本部に配置
昭和53年 2月28日	救助工作車(三菱)購入 筑紫野消防署に配置
昭和53年 3月17日	日本防火協会から防火号(日産)の寄贈を受け、本部に配置
昭和53年12月26日	救急用無線複信電話装置移動局1基購入
昭和54年 8月29日	草刈連絡車(トヨタ)購入 本部に配置
昭和54年10月19日	日本損害保険協会から化学消防ポンプ自動車(日産)の寄贈を受け、筑紫野消防署に配置
昭和54年12月26日	水槽付消防ポンプ自動車(三菱)購入 太宰府消防署に配置
昭和55年 5月28日	指令車(トヨタ)購入 筑紫野消防署に配置
昭和55年12月24日	宗教法人善隣会から乗用車(日産)の寄贈を受け、消防長車として本部に配置
昭和57年 3月27日	消防救急指令装置をB型に更新 緊急情報現示装置設置、消防救急無線統制台、超短波無線電話装置購入 超短波無線電話第4装置基地局設置
昭和57年12月15日	日本損害保険協会より救急車(日産シビリアン3B型)の寄贈を受け、筑紫野消防署に配置
昭和58年 6月28日	緊急連絡車(トヨタ)購入 筑紫野消防署に配置
昭和58年 8月19日	日本消防協会から救急車(トヨタ2B型)の寄贈を受け、太宰府消防署に配置
昭和58年11月16日	水槽付消防ポンプ自動車(三菱)購入 筑紫野消防署に配置
昭和59年 5月30日	緊急連絡車(日産)購入 太宰府消防署に配置
昭和59年 9月17日	マイクロバス(三菱P-BH214F型)購入 本部に配置
昭和60年 3月14日	気象観測装置(日本エレクトリックインスルメント社製FWS-7900ED)購入、通信指令室に設置
昭和60年 3月25日	本部(筑紫野消防署)訓練場に水銀照明設備を設置
昭和61年 2月28日	救急車(日産キャラバン2B型)購入 筑紫野消防署に配置
昭和61年 2月28日	査察車(日産)購入 本部に配置
昭和61年 3月17日	救助工作車(三菱)購入 筑紫野消防署に配置
昭和62年10月29日	日本自動車工業会から救急車(日産ホームー2B型)の寄贈を受け、太宰府消防署に配置
昭和62年12月25日	普通消防ポンプ自動車(三菱)購入 太宰府消防署に配置
昭和63年 6月 8日	テレガイド増設(合計20回線)
昭和63年10月25日	指令車(日産)購入 太宰府消防署に配置
平成元年10月 6日	筑紫野消防署のはしご付消防ポンプ自動車(三菱38m級)更新(25号車)
平成 2年 2月24日	予防課の防火号(トヨタ)更新
平成 2年 6月15日	警防課の資材搬送車(三菱)更新
平成 3年 3月29日	筑紫野消防署の救急車(武石太兵衛氏寄贈 日産ホームー2B型)更新(救急1)
平成 3年 8月17日	太宰府消防署の水槽付消防ポンプ自動車(日本損害保険協会寄贈 日野)更新(33号車)

平成 3年 8月30日	太宰府消防署の救急車(日本消防協会寄贈、日産キャラバン2B型)更新
平成 4年 2月 3日	太宰府消防署の消防ポンプ自動車(日野)更新 (32号車)
平成 4年 5月25日	救急用無線電話機(10W1基)購入
平成 4年 6月24日	消防用超短波無線機(10W1基)購入
平成 4年 6月25日	筑紫野消防署の指令車(いすゞ)更新 (21号車)
平成 4年 6月30日	消防長車(日産)更新
平成 5年 5月20日	総務課事務連絡車(日産)更新
平成 5年 6月15日	筑紫野消防署の緊急連絡車(日産)更新
平成 6年 7月 5日	筑紫野消防署査察車(28号車)、太宰府消防署調査車(37号車、38号車)購入
平成 6年12月21日	筑紫野消防署の水槽付消防ポンプ自動車(Ⅱ型)(日野)更新 (23号車)
平成 7年 3月31日	太宰府消防署の救急車(福岡県共済農業協同組合連合会寄贈・日産キャラバン2B型)更新 (救急6)
平成 7年 6月30日	予防課の査察車(日産)更新 (12号車)
平成 7年10月25日	総務課のマイクロバス(三菱)更新(16号車)
平成 8年11月29日	筑紫野消防署救急車(筑紫ガス株式会社寄贈、日産キャラバン2B型)更新
平成 9年 1月21日	筑紫野消防署に小型動力ポンプ付水槽車(Ⅱ型)(日野)配置 (27号車)
平成 9年 3月27日	消防緊急通信指令システム(NECⅡ型)更新
平成10年 3月 7日	筑紫野消防署南出張所に調査車(ダイハツ)配置 (58号車)
平成10年 3月10日	消防緊急通信指令システム端末機器購入 筑紫野消防署南出張所に配置。
平成10年 3月20日	筑紫野消防署南出張所に水槽付消防ポンプ自動車(Ⅱ型)(日野)配置 (53号車)
平成11年 2月26日	筑紫野消防署に高規格救急車(日本自動車工業会寄贈、いすゞスーパーメディックス)配置 (救急1)
平成11年12月28日	太宰府消防署の指令車(トヨタ)更新 (31号車)
平成12年 3月 8日	太宰府消防署に高規格救急車(日産パラメデック)配置 (救急5)
平成13年 3月21日	筑紫野消防署の救助工作車(Ⅱ型)(日野)更新 (24号車)
平成13年11月30日	予防課の人員搬送車(日産)更新
平成13年12月17日	筑紫野消防署の消防ポンプ自動車(Ⅱ型)(日野)更新 (22号車)
平成15年 2月 1日	太宰府消防署に高規格救急車(トヨタハイメデック)配置 (救急6)
平成16年 2月20日	太宰府消防署東出張所に調査車(スバル)配置 (68号車)
平成16年 2月20日	太宰府消防署東出張所に災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車配置(63号車)
平成16年 2月20日	太宰府消防署東出張所に高規格救急車(トヨタハイメデック)配置替(救急6)
平成16年 7月17日	警防課の調査車(スバル)更新 (13号車)
平成17年 2月 4日	筑紫野消防署南出張所に高規格救急車(日産パラメディック)配置 (救急2)
平成17年 2月18日	太宰府消防署の水槽付消防ポンプ自動車(日野)更新 (33号車)
平成18年 2月24日	筑紫野消防署の高規格救急車(日産パラメディック)更新 (救急1)
平成18年 6月29日	警防課の調査車(トヨタ)更新 (13号車)
平成18年 6月29日	総務課に事務連絡車(スバル)配置替 (15号車)

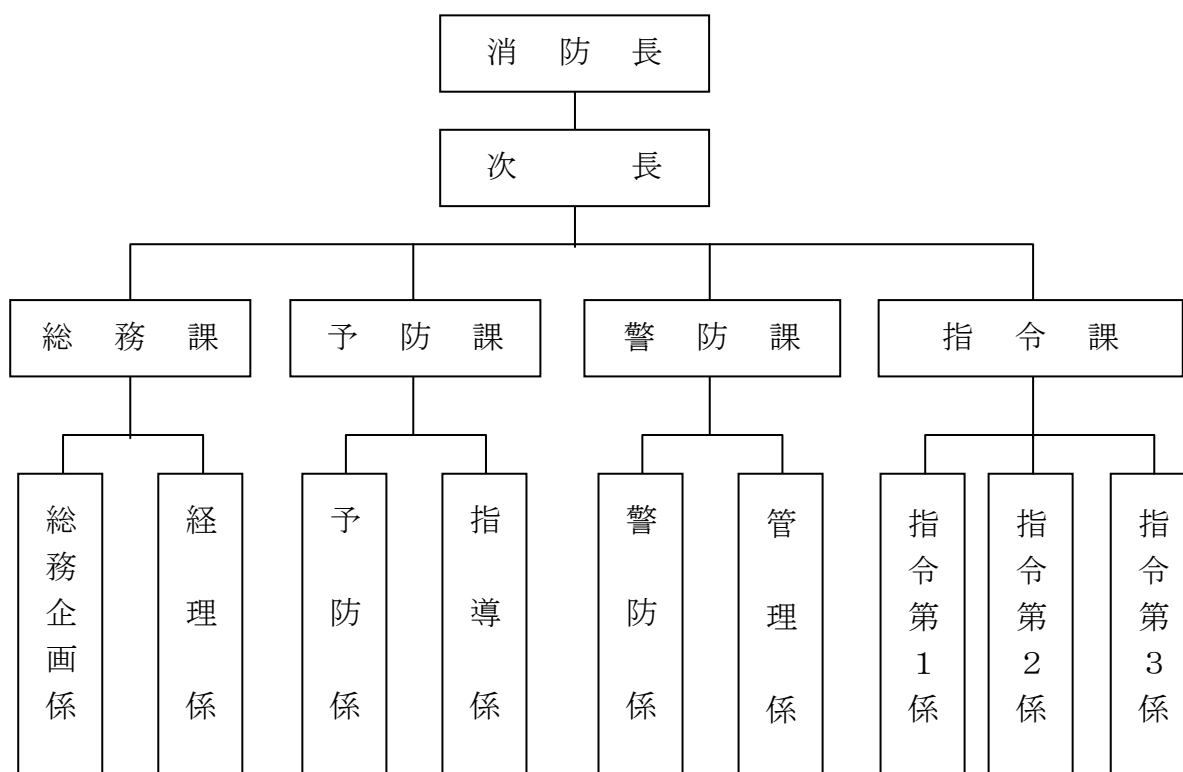
平成18年12月18日	筑紫野消防署に現場指揮車（日産）配置（21号車）
平成18年12月18日	筑紫野消防署に緊急連絡車（いすゞ）配置替（20号車）
平成18年12月20日	消防無線防災相互波増波（救急隊5局、携帯無線1局）
平成19年 6月20日	筑紫野消防署の査察車（スバル）更新（28号車）
平成19年12月 8日	太宰府消防署の高規格救急車（トヨタハイエース）更新（救急5）
平成19年12月 8日	太宰府消防署に高規格救急車（日産パラメデック）配置替（救急7）
平成19年12月17日	消防無線防災相互波増波（支援隊5局）
平成20年 2月14日	太宰府消防署の消防ポンプ自動車（三菱）更新（32号車）
平成20年11月25日	筑紫野消防署のはしご付消防自動車（日野35m級）更新（25号車）
平成21年 9月30日	太宰府消防署の調査車廃車（39号車）
平成21年12月10日	筑紫野消防署の水槽付消防ポンプ自動車（日野）更新（23号車）
平成22年 3月26日	太宰府消防署東出張所の高規格救急車（トヨタハイエース）更新（救急6）
平成22年12月24日	太宰府消防署に支援車Ⅰ型配置（総務省消防庁貸与）
平成23年 1月21日	太宰府消防署に調査車（三菱）配置（39号車）
平成23年 3月 6日	太宰府消防署に高機能消防指令システムⅡ型更新
平成23年 9月30日	予防課の査察車（日産）更新（12号車）
平成24年 1月23日	筑紫野消防署の高規格救急車（トヨタハイエース）更新（救急1）
平成24年10月 4日	消防長車（日産）を廃車し、人員搬送車（トヨタ）購入（17号車）
平成24年11月17日	太宰府消防署の高規格救急車（トヨタハイエース）更新（救急5）
平成25年 3月22日	筑紫野消防署南出張所の水槽付消防ポンプ自動車（日野）更新（53号車）
平成25年 4月17日	筑紫野消防署に水槽付消防ポンプ自動車（日野）配置替（26号車）
平成25年11月26日	太宰府消防署に現場指揮車（日産）配置（31号車）
平成26年 6月27日	筑紫野消防署の調査車（ダイハツ）更新（29号車）
平成26年11月17日	筑紫野消防署南出張所救急車（筑紫ガス株式会社寄贈、トヨタハイエース）更新（救急2）
平成26年11月17日	筑紫野消防署に高規格救急車（トヨタハイエース）配置替（救急3）

3 筑紫野太宰府消防組合消防機構

消 防 組 合

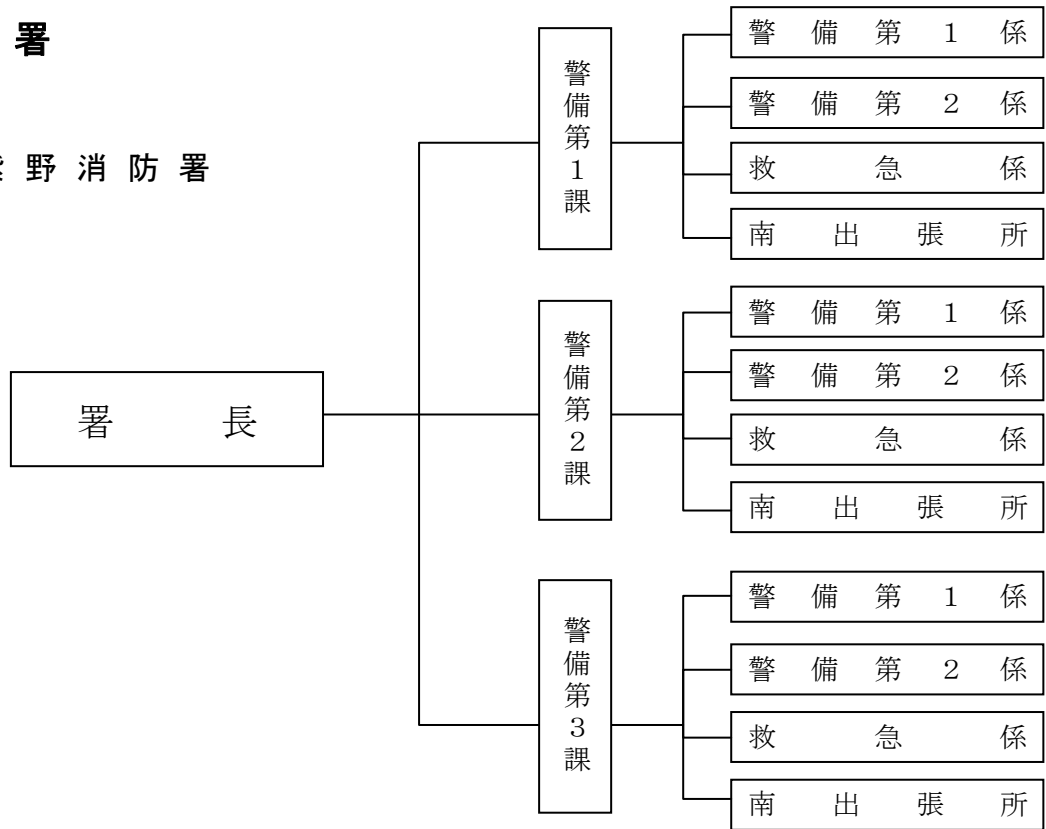


消 防 本 部

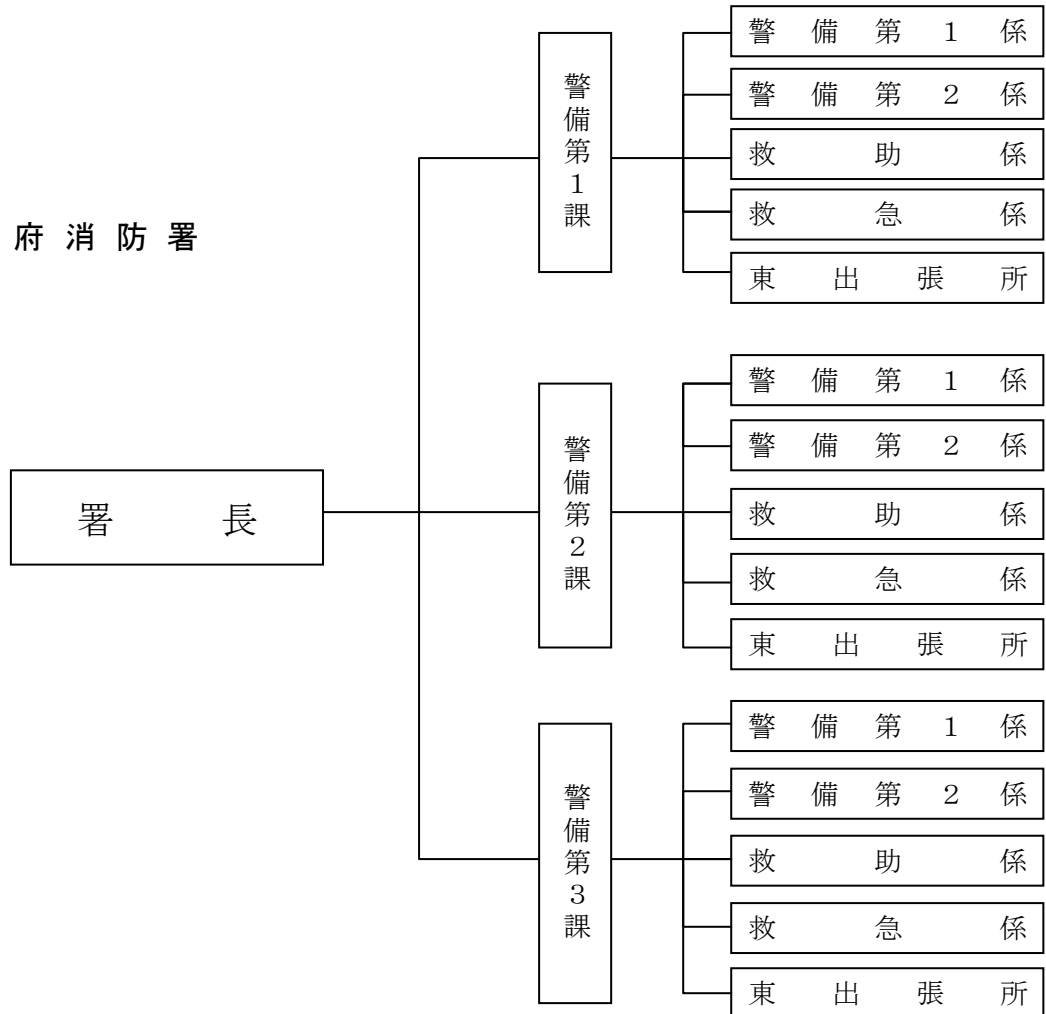


消 防 署

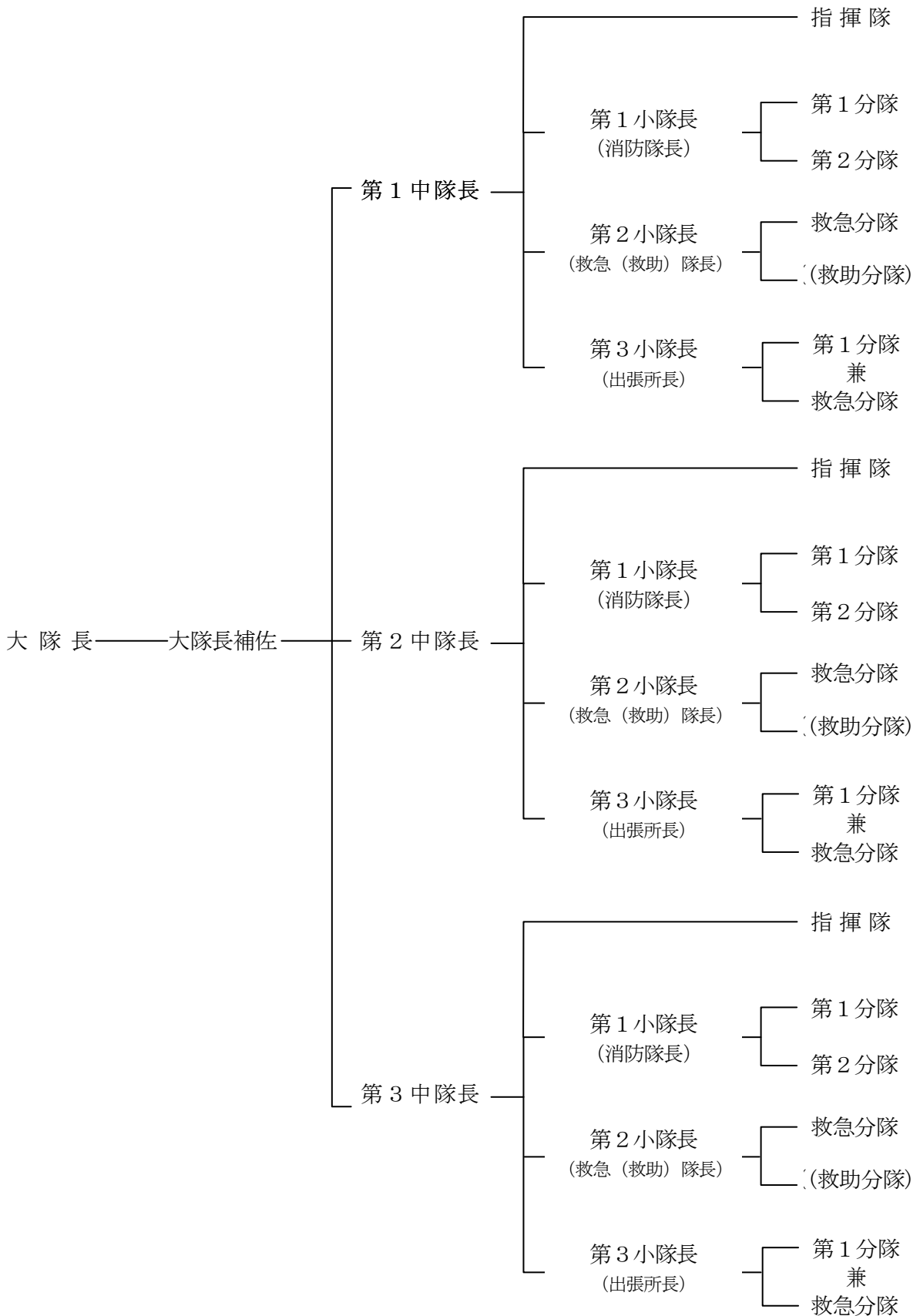
筑紫野消防署



太宰府消防署

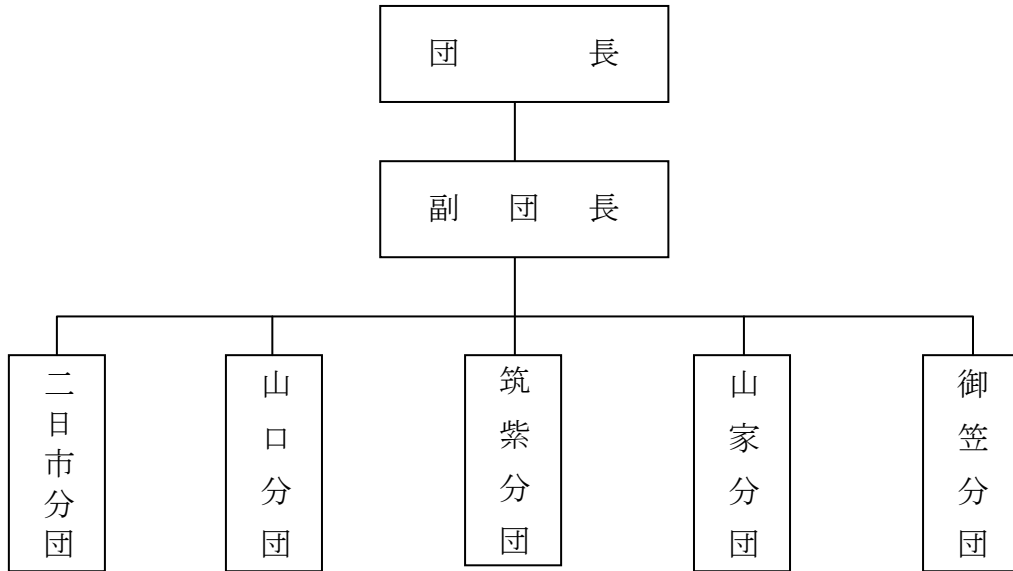


消 防 隊 編 成 表

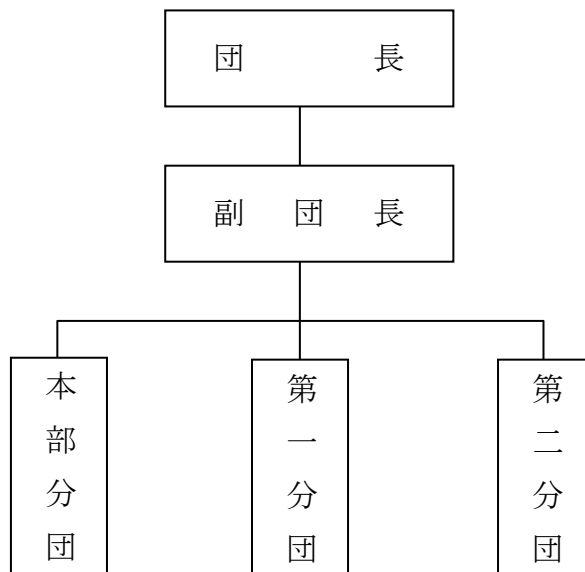


消 防 団 編 成 表

筑紫野市消防団



太宰府市消防団



4 消防本部及び署所の所在地



▲消防本部・筑紫野消防署庁舎



▲筑紫野消防署南出張所庁舎



▲太宰府消防署庁舎



▲太宰府消防署東出張所庁舎

名 称	所 在 地	管 轄 区 域
筑紫野太宰府消防組合 消 防 本 部	〒818-0084 筑紫野市針摺西一丁目1番1号	筑 紫 野 市 太 宰 府 市
筑 紫 野 消 防 署	〒818-0084 筑紫野市針摺西一丁目1番1号	筑 紫 野 市
筑紫野消防署南出張所	〒818-0024 筑紫野市原田四丁目16番地1	筑 紫 野 市
太 宰 府 消 防 署	〒818-0101 太宰府市観世音寺二丁目19番19号	太 宰 府 市
太宰府消防署東出張所	〒818-0125 太宰府市五条一丁目18番12号	太 宰 府 市

5 消防本部・署事務分掌

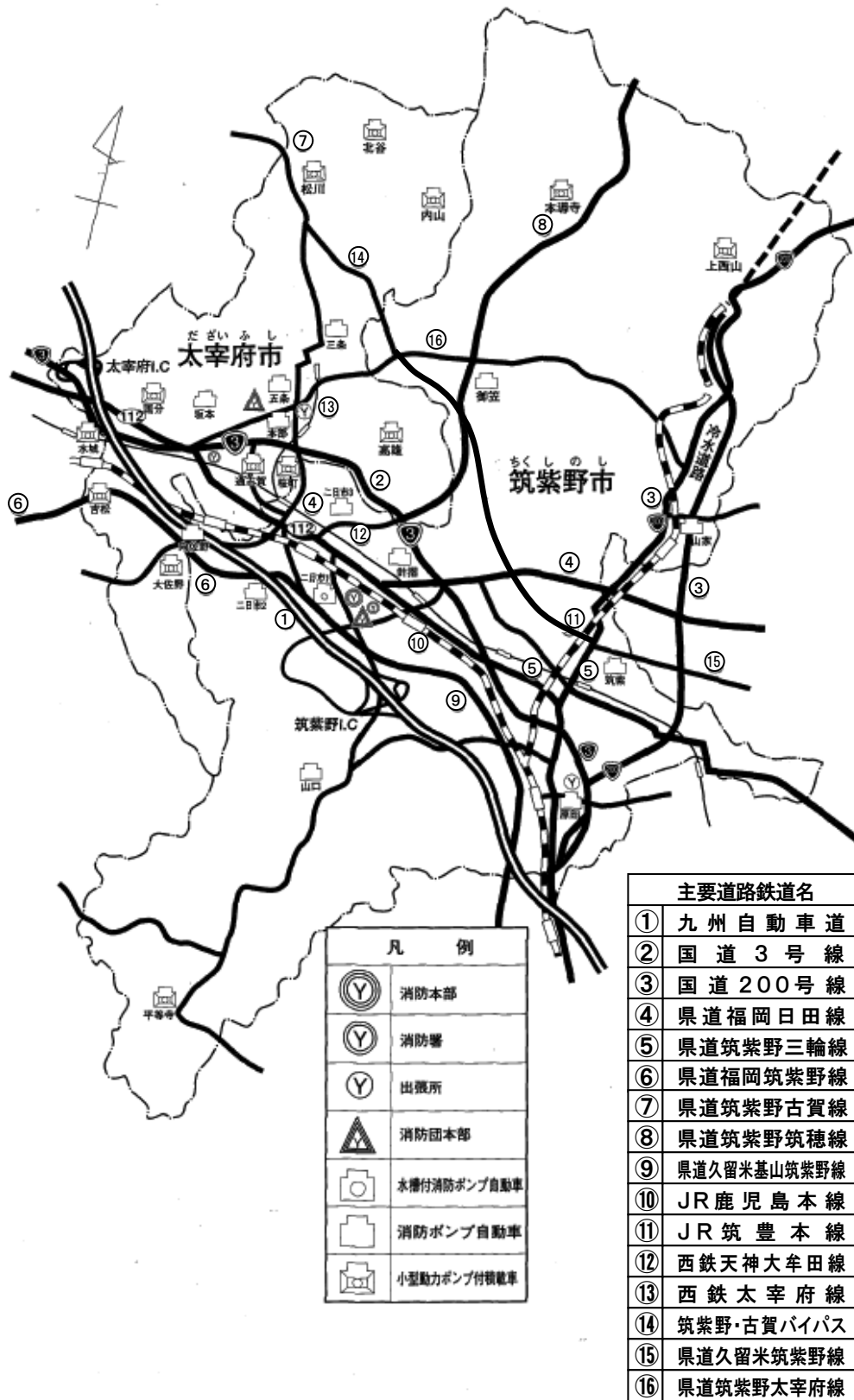
総務課	総務企画係	<ul style="list-style-type: none"> (1) 本部、課の庶務に関する事。 (2) 消防事務事業の企画及び総合調整に関する事。 (3) 職員の任免、服務、分限、懲戒、賞罰、その他身分に関する事。 (4) 職員の人事に関する事。 (5) 職員の教養、研修に関する事。 (6) 職員の公務災害補償、共済組合及び賞じゅつに関する事。 (7) 職員の退職年金、退職一時金及び退職手当に関する事。 (8) 職員等の表彰に関する事。 (9) 職員の福利厚生及び健康管理に関する事。 (10) 条例、規則、規程及び告示並びに公告式に関する事。 (11) 例規集の編集に関する事。 (12) 儀式及び渉外に関する事。 (13) 公印の管理に関する事。 (14) 職員の給与、勤務時間その他勤務条件に関する事。 (15) 文書の受付、配布及び管理に関する事。 (16) 消防組合事務に関する事。 (17) 消防組合議会に関する事。 (18) 公平委員会に関する事。 (19) その他、他の課の主管に属しない事項。
	経理係	<ul style="list-style-type: none"> (1) 予算、決算その他財政一般に関する事。 (2) 消防組合債及び国県補助金に関する事。 (3) 契約に関する事。 (4) 職員の被服に関する事。 (5) 支出負担行為の確認に関する事。 (6) 備品、消耗品に関する事。 (7) 現金（現金に代えて納付される証券及び基金に属する現金を含む。）の出納及び保管に関する事。 (8) 所得税の源泉徴収及び県市町村民税の特別徴収に関する事。 (9) 職員の諸給与、諸手当、旅費の支払いに関する事。 (10) 職員の児童手当に関する事。 (11) 消防組合監査に関する事。 (12) その他経理に関する事。

予 防 係	予 防 係	<ul style="list-style-type: none"> (1) 課の庶務に関すること。 (2) 危険物の規制に関すること。 (3) 液化石油ガス、高圧ガスの保安指導に関すること。 (4) 危険物施設等の査察計画及び実施に関すること。 (5) 液化石油ガス販売事業許可の意見書交付に関すること。 (6) 防災協会の育成に関すること。 (7) 違反危険物の処理に関すること。 (8) その他危険物等の火災予防に関すること。
	指 導 係	<ul style="list-style-type: none"> (1) 火災予防運動の計画及び調整に関すること。 (2) 建築同意等に関すること。 (3) 防火思想の普及宣伝に関すること。 (4) 建築物、工作物等の火災及び人命危険の予防措置に関すること。 (5) 予防査察計画及び実施に関すること。 (6) 消防用設備等の指導に関すること。 (7) 違反防火対象物の処理に関すること。 (8) 旅館、ホテルの意見書の交付に関すること。 (9) 防災処理の指導に関すること。 (10) 防火管理者に関すること。 (11) 自衛消防隊の育成、指導に関すること。 (12) 防火基準適合表示制度に関すること。 (13) 即時通報の登録に関すること。 (14) 防火委員会及び運営指導協議会に関すること。 (15) その他火災予防に関すること。
警 防 係	警 防 係	<ul style="list-style-type: none"> (1) 課の庶務に関すること。 (2) 職員の監察に関すること。 (3) 消防力の整備に関すること。 (4) 警備隊の配置及び運用に関すること。 (5) 火災、その他の災害の警備計画の策定及び実施に関すること。 (6) 消防演習及びその他の各種訓練、研修に関すること。 (7) 火災の原因調査及び損害調査に関すること。 (8) 火災、その他の災害統計及び消防情報に関すること。 (9) 消防相互応援に関すること。 (10) その他警防に関すること。

警 防 課	管 理 係	<ul style="list-style-type: none"> (1) 消防機械装備器具の整備及び管理に関する事。 (2) 機関員等の養成及び指導に関する事。 (3) 救急救助業務の策定及び実施に関する事。 (4) 救急救助の統計に関する事。 (5) 庁舎の維持及び管理に関する事。 (6) 財産の取得、管理及び処分に関する事。 (7) その他管理に関する事。
指 令 課	指 令 係	<ul style="list-style-type: none"> (1) 課の庶務に関する事。 (2) 課の企画に関する事。 (3) 消防通信及び指令業務に関する事。 (4) 無線に関する事。 (5) 福岡県防災行政無線に関する事。 (6) 消防年報に関する事。 (7) 救急医療に関する事。 (8) その他通信に関する事。
消 防 署	警 備 第 1 係	<ul style="list-style-type: none"> (1) 予防査察に関する事。 (2) 防火思想の普及に関する事。 (3) 少量危険物、指定可燃物に関する事。 (4) 建築同意に関する事。 (5) 催物、開催その他各種届出の処理に関する事。 (6) 防火相談に関する事。 (7) その他予防業務に関する事。
	警 備 第 2 係	<ul style="list-style-type: none"> (1) 消防隊の運用に関する事。 (2) 消防警備計画に関する事。 (3) 水火災その他の災害の警戒防ぎよに関する事。 (4) 地理水利調査に関する事。 (5) 消防機械及び装備に関する事。 (6) 催物等にかかわる警戒に関する事。 (7) 被災証明に関する事。 (8) 災害の調査及び報告に関する事。 (9) 消防隊の通行、その他消防活動に支障をおよぼすおそれのある各種届出の処理に関する事。 (10) 開発行為にかかわる協議に関する事。 (11) その他警備業務に関する事。

消 防 署	救 急 救 助 係	<ul style="list-style-type: none"> (1) 署の庶務に関する事。 (2) 文書収発及び整理保存に関する事。 (3) 公印の管理に関する事。 (4) 職員の勤務及び教養に関する事。 (5) 車両等の燃料管理に関する事。 (6) 庁舎取り締まりに関する事。 (7) 救急及び救助の業務計画の樹立並びに実施に関する事。 (8) 救急隊及び救助隊の運用に関する事。 (9) 救急及び救助の技術の研究並びに指導に関する事。 (10) 救急及び救助用の資機材の整備に関する事。 (11) 高層建築物の調査に関する事。 (12) 救助技術指導会に関する事。
	防 救 急 係	<ul style="list-style-type: none"> (1) 署の庶務に関する事。 (2) 文書収発及び整理保存に関する事。 (3) 公印の管理に関する事。 (4) 職員の勤務及び教養に関する事。 (5) 車両等の燃料管理に関する事。 (6) 庁舎取り締まりに関する事。 (7) 救急業務計画の樹立並びに実施に関する事。 (8) 救急隊の運用に関する事。 (9) 救急技術の研究並びに指導に関する事。 (10) 救急資器材の整備に関する事。
	出 張 所	<ul style="list-style-type: none"> (1) 前各号に掲げる事務分掌の一部を分掌する。

6 筑紫野太宰府消防組合消防機関配置図



総務編

GENERAL AFFAIRS



庶 務

1 歴代消防長

(平成 26 年 12 月 31 日現在)

代 位	氏 名	就 任 年 月 日	退 任 年 月 日
初 代	小 峰 晃	昭和 41 年 10 月 1 日	昭和 49 年 6 月 10 日
二 代	高 橋 清 美	昭和 49 年 6 月 11 日	昭和 59 年 3 月 31 日
三 代	池 上 三 郎	昭和 59 年 4 月 1 日	昭和 62 年 3 月 31 日
四 代	梶 原 祐 三	昭和 62 年 4 月 1 日	平成 2 年 12 月 31 日
五 代	永 富 準 一	平成 3 年 4 月 2 日	平成 7 年 3 月 31 日
六 代	西 山 義 則	平成 7 年 4 月 1 日	平成 9 年 3 月 31 日
七 代	小 川 澄 人	平成 9 年 4 月 1 日	平成 14 年 3 月 31 日
八 代	大 西 國 博	平成 14 年 4 月 1 日	平成 16 年 3 月 31 日
九 代	立 石 敬 二	平成 16 年 4 月 1 日	平成 20 年 3 月 31 日
十 代	高 野 和 明	平成 20 年 4 月 1 日	平成 23 年 3 月 31 日
十 一 代	柴 田 信 義	平成 23 年 4 月 1 日	平成 24 年 3 月 31 日
十 二 代	坂 本 久 続	平成 24 年 4 月 1 日	現在に至る

2 職員の階級別現員数 (階級別定員は定めていない)

(平成 26 年 12 月 31 日現在)

階 級	消防監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	一 般 員	合 計
現員数	1	7	8	34	32	24	37	1	144

3 職員年齢調

(平成 26 年 4 月 1 日)

区 分	消防監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	一 般 員	合 計
30 歳未満						16	37		53
30 歳～ 40 歳未満				11	23	8		1	43
40 歳～ 50 歳未満			2	19	5				26
50 歳以上	1	7	6	4	4				22
計	1	7	8	34	32	24	37	1	144

4 職員の勤続年数

(平成 26 年 12 月 31 日現在)

区 分	消防監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	一 般 員	合 計
10 年未満					2	19	37		58
10 年～ 20 年未満				16	23	5		1	45
20 年～ 30 年未満			2	14	3				19
30 年以上	1	7	6	4	4				22
計	1	7	8	34	32	24	37	1	144

5 職員の配置状況

(平成26年12月31日現在)

区 分		消防監	消 防 司令長	消 防 司令	消 防 司令補	消 防 士 長	消 防 副士長	消防士	一 般 職 員	合 計	
消 防 本 部	消 防 長	1								1	
	次 長		1							1	
	総務課	課長 課長補佐		1	1						2
		係 長				2					2
		総務企画係					1				1
		経理係					2			1	3
		総務課付						2			2
		小 計	1	2	1	2	3	2	0	1	12
	予防課	課長 課長補佐		1							1
		係 長				2					2
		予防係					1				1
		指導係					1				1
		小 計	0	1	0	2	2	0	0	0	5
	警防課	課長 課長補佐		1							1
		係 長			1	2					3
		警防係					1				1
		管理係									0
		小 計	0	1	1	2	1	0	0	0	5
	指令課	課長 課長補佐		1							1
		係 長				3					3
指令係						4		1		5	
小 計		0	1	0	3	4	0	1	0	9	
消防本部計		1	5	2	9	10	2	1	1	31	
消 防 署	筑 紫 野 署	署 長		1						1	
		課長 課長補佐			3					3	
		庁舎建設担当				2	1				3
		警備第1係				3	2	1	3		9
		警備第2係				3	2	2	5		12
		救急係				2	2	1	4		9
		南出張所				3	1	2	6		12
	小 計	0	1	3	13	8	6	18	0	49	
	太 宰 府 署	署 長		1							1
		課長 課長補佐			3						3
		指揮隊					3				3
		警備第1係				2	1	4	5		12
		警備第2係				3	2	2	5		12
救助係					3	1	7	1		12	
救急係					1	3	1	4		9	
東出張所				3	4	2	3		12		
小 計	0	1	3	12	14	16	18	0	64		
消防署計		0	2	6	25	22	22	36	0	113	
合 計		1	7	8	34	32	24	37	1	144	

6 教養委託実施状況

(平成 26 年度)

実施機関	区 分	科 目 (内 容)	委託 人数	研修期間
消防 大学 校	予防科	予防業務に関する高度の知識及び技術を専門的に修得させ、予防業務の教育指導者等としての資質を向上させる。	1	8/25～ 10/15
福岡 県 消 防 学 校	初任教育	新たに採用した消防職員の全てに対して行う基礎的教育訓練を行い、修了後、直ちに警防隊員として活動できる職員を養成する。	4	4/7～ 9/19
	警防実務研修	火災防ぎよを中心とした実科訓練を実施することにより、隊員としての防ぎよ活動及び機関運用能力を備えた職員を養成する。	1	4/21～ 4/25
	消防操法指導員	消防ポンプ操法の指導員として必要な知識技術を修得し、消防団員に対し、効果的にポンプ操法の指導が行える職員を養成する。	2	5/8～ 5/9
	初級幹部科 A	分隊長（小隊長）として、必要な業務管理や現場指揮要領を修得させ、上司の補佐及び部下の指導を行い、業務の遂行ができる職員を養成する。	1	6/23～ 6/27
	初級幹部科 B	初級幹部として、旺盛な職務遂行の意欲にあふれ、消防行政の現状や課題を理解し、上司の補佐及び部下の指導を行い、業務の遂行ができる職員を養成する。	1	6/4～ 6/17
	水難救助教育	潜水救助に必要な知識技術を修得するとともに、潜水士免許を取得し、多発する水難事故等に際し、迅速確実に対応できる職員を養成する。	1	7/8～ 7/24
	救急科	救急医学に関する基礎知識に基づき、応急処置時における的確な観察・判断能力、応急処置に必要な専門的スキルを修得し、救急隊員として活動できる職員を養成する。	4 2	9/25～ 11/13 1/7～ 2/25
予防査察科	予防・査察業務に関する専門的知識及び技能を修得し、厳正で公正な査察及び重大な違反対象物に対する是正指導、法令に基づく権限行使が行える職員を養成する。	1	3/2～ 3/13	

7 職員の任用状況

(平成 26 年度)

区 分	合 計	消 防 正 監	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	一 般 職 員
採 用	4								4	
昇 任	13					3	1	9		
退 職	1						1			

会 計

1 平成26年度消防組合一般会計決算額（見込み）

歳 入			歳 出		
科 目	決算額 (千円)	構成比 (%)	科 目	決算額 (千円)	構成比 (%)
1. 分担金及び負担金	1,666,469	66.8	1. 人 件 費	1,218,202	48.9
(1) 分 担 金	1,661,861	66.6	(1) 職 員 給	922,331	37.0
(2) 負 担 金	4,608	0.2	(2) 共 済 費 等	295,871	11.9
2. 使用料及び手数料	500	0.0	2. 物 件 費	162,612	6.5
5. 財 産 収 入	774	0.0	3. 扶 助 費	17,415	0.7
6. 繰 越 金	4,118	0.2	4. 補 助 費 等	831,772	33.4
7. 諸 収 入	9,910	0.4	5. 普 通 建 設 事 業 費	160,427	6.5
8. 組 合 債	812,200	32.6	(1) 補 助 事 業	0	0.0
			(2) 単 独 事 業	160,427	6.5
			6. 公 債 費	99,534	4.0
			7. 積 立 金	42	0.0
			8. 予 備 費	0	0.0
合 計	2,493,971	100	合 計	2,490,004	100

消 防 団 編

VOLUNTEER FIRECORP



筑紫野市

1 歴代消防団長

(平成26年12月31日現在)

歴代	氏名	就任年月日	退任年月日
初代	山内 節次郎	昭和30年 4月 1日	昭和34年 3月31日
二代	古賀 金三郎	昭和34年 4月 1日	昭和39年 3月31日
三代	宮本 弥三郎	昭和39年 4月 1日	昭和43年 3月31日
四代	大西 茂樹	昭和43年 4月 1日	昭和59年 8月21日
五代	松尾 正次	昭和59年11月 1日	平成 5年 3月31日
六代	長野 正義	平成 5年 4月 1日	平成 5年11月20日
七代	畠添 重信	平成 5年12月 1日	平成 7年 3月18日
八代	山口 邦光	平成 7年 4月 1日	平成12年 3月31日
九代	萩尾 勝美	平成12年 4月 1日	平成20年 3月31日
十代	平山 弥榮	平成20年 4月 1日	現在に至る

2 消防団員の階級別定員数 (条例定員数)

(平成26年12月31日現在)

区分	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員	計
本部	1	2					18	21
分団			5	5	9	63	238	320
計	1	2	5	5	9	63	256	341

3 消防団員階級別実員数

(平成26年12月31日現在)

区分	団本部	二日市分団	山口分団	筑紫分団	山家分団	御笠分団	計
団長	1						1
副団長	2						2
分団長		1	1	1	1	1	5
副分団長		1	1	1	1	1	5
部長		3	2	2	1	1	9
班長		12	12	17	7	15	63
団員	16	24	49	65	27	66	247
計	19	41	65	86	37	84	332

4 消防団員年齢及び勤続年数

(平成26年12月31日現在)

区分	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員
団員数	1	2	5	5	9	63	247
平均年齢	65.0	56.0	51.0	47.8	46.8	40.7	37.8
平均勤続年数	45.0	26.0	24.8	24.4	17.9	10.1	7.1

5 消防団機械台数

(平成26年12月31日現在)

種 別	消防ポンプ 自 動 車	小型動力ポンプ 付軽積載車	指 令 車	小型動力ポンプ	計
台 数	9	3	2(広報車1台含む)	26	40

6 消防団機械配置状況

(平成26年12月31日現在)

区 分	消防ポンプ 自 動 車	小型動力ポンプ 付軽積載車	指 令 車	小型動力ポンプ	計
本 部	0	0	2(広報車1台含む)	1	3
二日市分団	3	0	0	0	3
御笠分団	1	1	0	11	13
山家分団	1	1	0	2	4
筑紫分団	2	0	0	9	11
山口分団	2	1	0	3	6
計	9	3	2	26	40

7 消防団機械の車齢

(平成26年12月31日現在)

区 分	12年 以上	11年	10年	9年	8年	7年	6年	5年	4年	3年	2年	1年	1年 未満	計
消防ポンプ 自 動 車	4								1	1	1	1	1	9
小型動力ポン プ付軽積載車	3													3
指令車	1									1				2
小型動力 ポンプ	19			2	2		1	1	1					26
計	27	0	0	2	2	0	1	1	2	2	1	1	1	40

8 消防団現有消防自動車調

(平成26年12月31日現在)

車 名	年 式	種 別	型 式	使用 年数	購 入 年 月 日
指揮広報車	平成 13	指揮広報車	ステーションワゴン	13	平成13年12月13日
1 号 車	平成 22	消防ポンプ自動車	CD-I型	4	平成22年 4月27日
2 号 車	平成 23	消防ポンプ自動車	CD-I型	3	平成23年 3月16日
3 号 車	平成 26	消防ポンプ自動車	CD-I型	0	平成26年 2月27日
4 号 車	平成 10	消防ポンプ自動車	CD-I型	16	平成10年11月 4日
5 号 車	平成 25	消防ポンプ自動車	CD-I型	1	平成25年 3月23日
6 号 車	平成 6	消防ポンプ自動車	CD-I型	20	平成 6年12月 6日
7 号 車	平成 7	消防ポンプ自動車	CD-I型	19	平成 7年11月 8日
8 号 車	平成 5	消防ポンプ自動車	CD-I型	21	平成 5年11月12日
9 号 車	平成 24	消防ポンプ自動車	CD-I型	2	平成24年 3月30日
本導寺班積載車	平成 11	小型動力ポンプ付積載車	軽積載車	15	平成12年 1月20日
山家1区班積載車	平成 12	小型動力ポンプ付積載車	軽積載車	14	平成13年 2月 9日
平等寺班積載車	平成 13	小型動力ポンプ付積載車	軽積載車	13	平成13年11月27日
広報車	平成 23	広報車	軽自動車	3	平成23年 8月22日

9 消防団員報酬及び諸手当

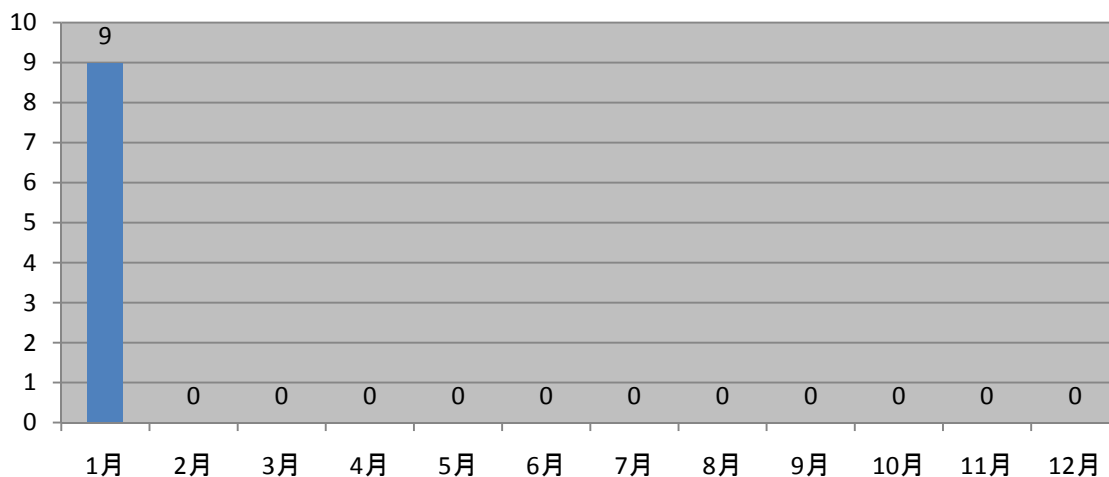
(平成26年度)

区分	階 級	金 額	備 考
団	団 長	270,000円	年 間
	副 団 長	178,000円	年 間
	分 団 長	79,000円	年 間
	副 分 団 長	66,000円	年 間
員	部 長	34,000円	年 間
	班 長	30,000円	年 間
	団 員	29,000円	年 間
機関員 手 当	水槽付消防ポンプ自動車	62,000円	年 間
	消防ポンプ自動車	45,000円	年 間
費用弁償	訓練・警戒・出勤手当	2,200円	1 回 毎

10 火災出動台数及び人員

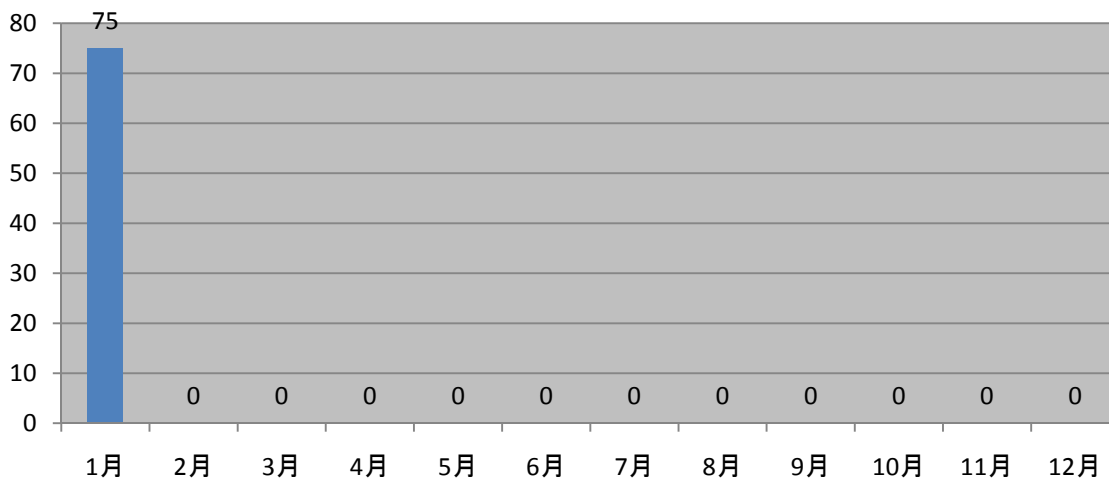
火災(搜索)出動台数

【平成26年台数 9台】



火災(搜索)出動人員

【平成26年人員 75名】



太 宰 府 市

1 歴代消防団長

(平成26年12月31日現在)

歴 代	氏 名	就任年月日	退任年月日
初 代	米 原 与十郎	昭和30年 4月 1日	昭和31年 3月31日
二 代	有 岡 栄三郎	昭和31年 4月 1日	昭和31年11月30日
三 代	中 嶋 香	昭和31年12月 1日	昭和37年 3月31日
四 代	森 岡 二 徳	昭和37年 4月 1日	昭和39年 3月31日
五 代	楠 林 政 勝	昭和39年 4月 1日	昭和41年 3月31日
六 代	鬼 木 定 樹	昭和41年 4月 1日	昭和43年 3月31日
七 代	平 山 秀 俊	昭和43年 4月 1日	昭和45年 3月31日
八 代	松 田 豊 彦	昭和45年 4月 1日	昭和49年 3月31日
九 代	武 藤 政 久	昭和49年 4月 1日	昭和59年 3月31日
十 代	高 原 豊	昭和59年 4月 1日	平成 8年 3月31日
十 一 代	中 島 喜代勝	平成 8年 4月 1日	平成16年 3月31日
十 二 代	中 村 辰 美	平成16年 4月 1日	現在に至る

2 消防団員の階級別定員数 (条例定員数)

(平成26年12月31日現在)

区 分	団 長	副団長	分団長	副分団長	部 長	班 長	団 員	計
本 部	1	2			1	3	11	18
分 団			3	3	15	45	166	232
計	1	2	3	3	16	48	177	250

3 消防団員階級別実員数

(平成26年12月31日現在)

区分	本 部	本部分団	第一分団	第二分団	計
団 長	1				1
副 団 長	2				2
分 団 長		1	1	1	3
副分団長		1	1	1	3
部 長	1	5	5	5	16
班 長	3	15	15	15	48
団 員	6	69	56	45	176
計	13	91	78	67	249

4 消防団員年齢及び勤続年数

(平成26年12月31日現在)

区 分	団 長	副団長	分団長	副分団長	部 長	班 長	団 員
団 員 数	1	2	3	3	16	48	176
平均年齢	62.0	53.0	48.0	44.7	38.4	34.7	36.8
平均勤続年数	32.8	31.8	25.1	17.1	11.6	9.8	10.8

5 消防団機械台数

(平成26年12月31日現在)

種 別	消防ポンプ 自 動 車	小型動力ポンプ 付軽積載車	指 令 車	計
台 数	5	10	2 (広報車1台含む)	17

6 消防団機械配置状況

(平成26年12月31日現在)

区 分	消防ポンプ 自 動 車	小型動力ポンプ 付軽積載車	指 令 車	計
本 部			2 (広報車1台含む)	2
本部分団	3	2		5
第一分団	1	4		5
第二分団	1	4		5
計	5	10	2	17

7 消防団機械の車齢

(平成26年12月31日現在)

区 分	12年 以上	11年	10年	9年	8年	7年	6年	5年	4年	3年	2年	1年	1年 未満	計
指令車	1	1												2
消防ポンプ 自 動 車		1		1	1			1					1	5
小型動力ポン プ付軽積載車	4		3	1	1			1						10
計	5	2	3	2	2			2					1	17

8 消防団現有消防自動車調

(平成26年12月31日現在)

車 名	年 式	種 別	型 式	使用 年数	購 入 年 月 日
指令車	平成 14	指令車	ステーションワゴン	11	平成15年 3月12日
広報車	平成 14	広 報 車	軽自動車	12	平成14年12月 3日
本部自	平成 15	消防ポンプ自動車	CD-I型	11	平成15年10月28日
第1自	平成 21	消防ポンプ自動車	CD-I型	5	平成21年11月12日
第3自	平成 17	消防ポンプ自動車	CD-I型	9	平成17年11月 9日
本-4・5	平成 18	小型動力ポンプ付積載車	積載車	8	平成18年11月 7日
本-6	平成 15	小型動力ポンプ付積載車	積載車	10	平成16年 3月19日
第2自	平成 18	消防ポンプ自動車	CD-I型	8	平成18年11月 7日
1-2	平成 12	小型動力ポンプ付積載車	積載車	13	平成13年 3月13日
1-3	平成 14	小型動力ポンプ付積載車	積載車	12	平成14年12月12日
1-4	平成 15	小型動力ポンプ付積載車	積載車	10	平成16年 3月24日
1-5	平成 13	小型動力ポンプ付積載車	積載車	13	平成13年12月19日
2-1	平成 16	小型動力ポンプ付積載車	積載車	10	平成16年11月25日
2-2	平成 21	小型動力ポンプ付積載車	積載車	5	平成21年11月13日
2-7	平成 17	小型動力ポンプ付積載車	積載車	9	平成17年11月 9日
2-8	平成 26	小型動力ポンプ付積載車	積載車	0	平成26年 3月6日
2-9	平成 14	小型動力ポンプ付積載車	積載車	12	平成14年12月12日

9 消防団員報酬及び諸手当

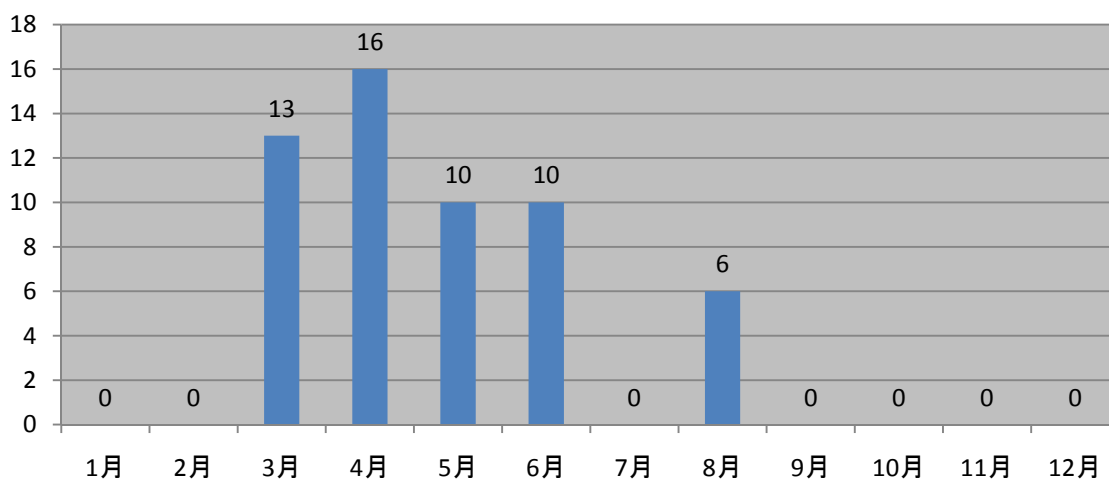
(平成26年度)

区分	階 級	金 額	備 考
団	団 長	200,000円	年 間
	副 団 長	130,000円	年 間
	分 団 長	70,000円	年 間
	副 分 団 長	58,000円	年 間
員	部 長	27,000円	年 間
	班 長	23,000円	年 間
	団 員	22,000円	年 間
機関員 手 当	水槽付消防ポンプ自動車	34,000円	年 間
	消防ポンプ自動車	34,000円	年 間
費用弁償	訓練・警戒・出勤手当	2,200円	1 回 毎

10 火災出動台数及び人員

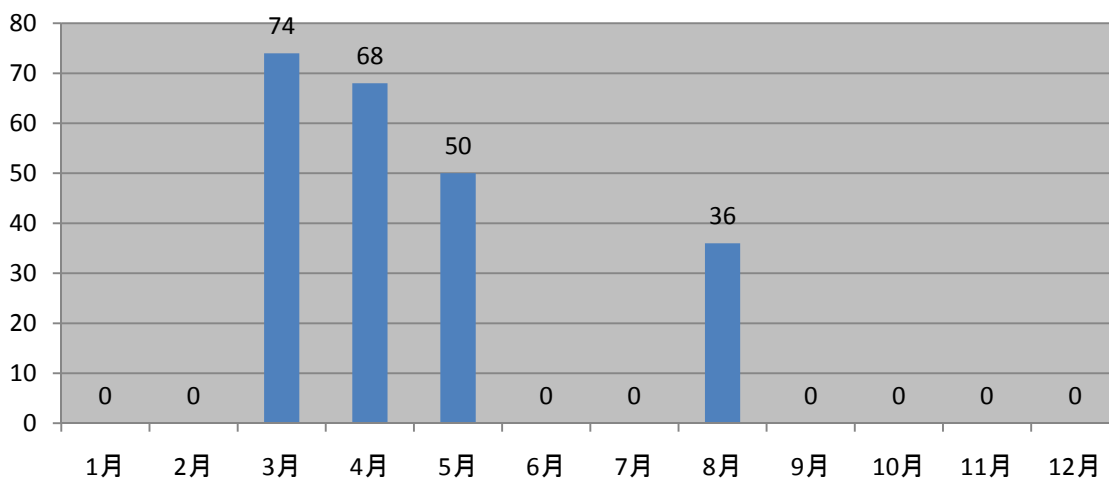
火災(搜索)出動台数

【平成26年台数 55台】



火災(搜索)出動人員

【平成26年人員 228名】



予 防 編

FIRE PREVENTION



1 予防の概要

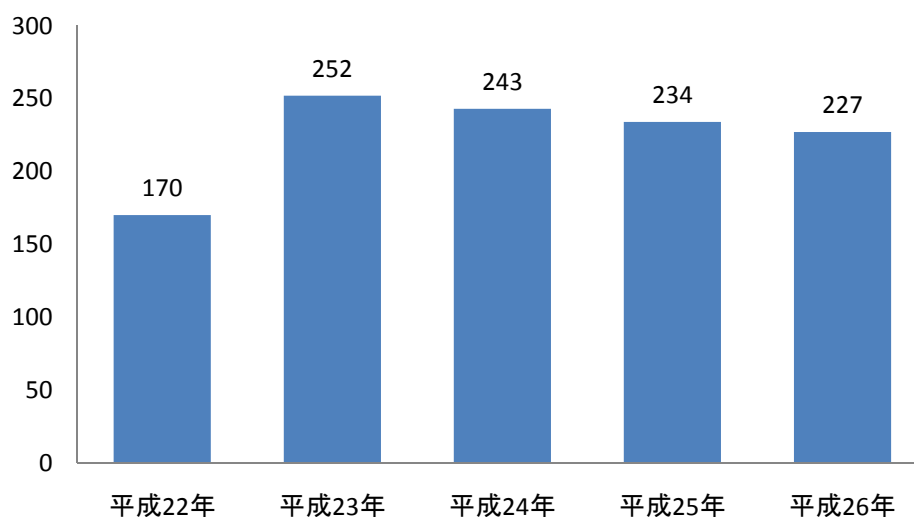
当消防本部管内は、JR・私鉄等の公共交通機関及び国道3号線や高速道路などの主要道路が通っていることから、都市部へのアクセスに恵まれている。更には、福岡都市圏のベッドタウンとして、中高層マンション等を含めた住宅等の建築同意件数は平年並みを推移しており、若干ではあるが人口も増加を示している。

また、近年の筑紫野市、太宰府市においても、高齢化の進展は全国同様に進んでいることから、老人福祉施設の数も増加している。

老人福祉施設等には、自力避難が困難な方も入所されることから、これらの建物から火災が発生すると、多くの犠牲者が出る可能性があるため、消防法法令等の改正が多くなされ、新築の建築物にあたっては消防用設備等の充実を図り、既存建築物についても随時立入検査等を実施し、消防用設備等の適正な設置・維持管理の指導を行うとともに、防火管理体制の確立、自衛消防隊の編成等各事業所における自主防災・危機管理体制の強化を図っている。

危険物施設にあつては、今日の不安定な社会情勢、環境問題に配慮したクリーンエネルギーへの移行などにより減少しており、平成26年12月31日現在における危険物施設数は、176施設となっている。管内は前述のとおり住宅地として発展しており、工場などの大規模な危険物施設は少ない。危険物施設を区分別にみると、給油取扱所と地下タンク貯蔵所が半数以上を占めている。また、危険物施設で貯蔵、取り扱う危険物の種別を見ると、第4類の危険物がそのほとんどを占めている。

過去5ヶ年間の建築同意件数



2 防火対象物一覧表

(平成26年12月31日現在)

区分	延べ面積150㎡以上の対象物			防火管理者の選任を必要とする対象物			防火管理者を選任している対象物			防火対象物定期点検報告を必要とする対象物			
	計	筑紫野市	太宰府市	計	筑紫野市	太宰府市	計	筑紫野市	太宰府市	計	筑紫野市	太宰府市	
合計	5,375	3,079	2,296	1,478	823	655	1,035	588	447	70	42	28	
1	イ 劇場, 映画館	0		0			0			0			
	ロ 公会堂, 集会場	123	76	47	120	73	47	102	57	45	14	9	5
2	イ キャバレー	0		0			0			0			
	ロ 遊技場	13	9	4	10	6	4	10	6	4	9	5	4
	ハ 風営法等規制	0		0			0			0			
	ニ カラオケボックス	8	3	5	8	3	5	7	3	4	1	1	
3	イ 待合, 料理店	0		0			0			0			
	ロ 飲食店	117	51	66	108	46	62	77	32	45	0		
4	百貨店, マーケット	233	128	105	152	71	81	118	51	67	28	19	9
5	イ 旅館, ホテル	21	18	3	12	10	2	12	10	2	3	2	1
	ロ 寄宿舍, 共同住宅	2,391	1,354	1,037	413	238	175	215	144	71	0		
6	イ 病院, 診療所	115	73	42	47	29	18	45	29	16	4	3	1
	ロ 老人短期入所施設等	65	37	28	53	26	27	48	21	27	0		
	ハ 老人福祉センター等	70	39	31	51	27	24	50	26	24	3	3	
	ニ 幼稚園等	30	19	11	21	10	11	21	10	11	2		2
7	小中高大学, 専修学校	249	107	142	46	24	22	45	23	22	0		
8	図書館, 博物館	9	4	5	9	4	5	9	4	5	0		
9	イ 蒸気浴場, 熱気浴場	0		0			0			0			
	ロ 上記以外の公衆浴場	6	4	2	6	4	2	6	4	2	0		
10	車両の停車場	6	3	3	1	1		1	1		0		
11	神社, 寺院, 教会	100	56	44	36	18	18	25	14	11	0		
12	イ 工場, 作業場	320	190	130	22	13	9	19	13	6	0		
	ロ 映画スタジオ	0			0			0			0		
13	イ 自動車車庫, 駐車場	38	22	16	0			0			0		
	ロ 飛行機の格納庫	0			0			0			0		
14	倉庫	266	152	114	7	3	4	5	3	2	0		
15	前各項に該当しない事業場	524	348	176	99	61	38	76	42	34	0		
16	イ 複合用途防火対象物	403	231	172	211	129	82	130	82	48	6	6	
	ロ 上記以外の複合用途	266	155	111	44	27	17	13	13		0		
17	文化財保護法による文化財	2		2	2		2	1		1	0		

3 防火対象物別・月別建築同意件数調

(平成26年)

区 分		筑紫野市	太宰府市	計	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
合 計		141	76	227	11	21	11	16	21	22	17	17	23	27	15	26
1	イ 劇場, 映画館		2	2										2		
	ロ 公会堂, 集会場	6	1	7		1				1		1		1	1	2
2	イ キャバレー			0												
	ロ 遊技場			0												
	ハ 風営法等規制			0												
	ニ カラオケボックス			0												
3	イ 待合, 料理店			0												
	ロ 飲食店			0												
4	百貨店, マーケット	8	7	15	1	2	1	1	1	2	1		1	1	2	2
5	イ 旅館, ホテル			0												
	ロ 寄宿舎, 共同住宅	31	10	41	2	3	2	5	3	5	1	4	4	8	1	3
6	イ 病院, 診療所	4	1	5					1		1	1		1		1
	ロ 老人短期入所施設	3	2	5	1	2								1	1	
	ハ 老人福祉センター	5	4	9		2		1	1	2	2					1
	ニ 幼稚園等			1		1										
7	小・中・高・大学, 専修学校	1		1									1			
8	図書館, 博物館			0												
9	イ 蒸気浴場, 熱気浴場			0												
	ロ 上記以外の公衆浴場			0												
10	車両の停車場		2	2											1	1
11	神社, 寺院, 教会		1	1								1				
12	イ 工場, 作業場			0												
	ロ 映画スタジオ			0												
13	イ 自動車車庫, 駐車場	3	1	4							2				1	1
	ロ 飛行機の格納庫			0												
14	倉庫	9	4	13	2	1		1	1	2	1	1		2		2
15	前各項に該当しない事業場	14		23		2	2	1	4	1	1	2	2	2	4	2
16	イ 複合用途防火対象物	3		3					1						2	
	ロ 上記以外の複合用途	6		6				1				1	1		1	2
17	文化財保護法による文化財			0												
専 住		27	22	49	5	4	6	2	1	5	6	4	4	7	1	4
長 屋		21	19	40		3		4	8	4	2	2	10	2		5

4 消防用設備等（特殊消防用設備等）設置届受付状況

(平成26年)

区分		計	消 火 器	屋 内 消 火 栓 設 備	パ ッ ケ ー ジ 型 消 火 設 備	ス プ リ ン ク ラ ー 設 備	泡 消 火 設 備	粉 末 消 火 設 備	自 動 火 災 報 知 設 備	非 常 警 報 （ 放 送 ） 設 備	避 難 器 具	誘 導 灯	火 災 通 報 装 置	連 結 送 水 管
合計		252	46	10	2	10	2	4	82	26	21	37	5	7
1	イ 劇場, 映画館	0												
	ロ 公会堂, 集会場	7	1	1					1	2		2		
2	イ キャバレー	0												
	ロ 遊技場	0												
	ハ 風営法等規制	0												
	ニ カラオケボックス	4	1						1		1	1		
3	イ 待合, 料理店	0												
	ロ 飲食店	3							1	1		1		
4	百貨店, マーケット	33	5		1	2	2		12	4		7		
5	イ 旅館, ホテル	1							1					
	ロ 寄宿舎, 共同住宅	54	14					2	16	1	13	2		6
6	イ 病院, 診療所	10	2			1			4	2		1		
	ロ 老人短期入所施設等	21	2		1	4			5	2	1	3	3	
	ハ 老人福祉センター等	22	4			1			6	1	2	6	2	
	ニ 幼稚園等	8	1					1	2	1	2	1		
7	小中高大学, 専修学校	28		5				1	12	8		1		1
8	図書館, 博物館	0												
9	イ 蒸気浴場, 熱気浴場	0												
	ロ 上記以外の公衆浴場	0												
10	車両の停車場	0												
11	神社, 寺院, 教会	3	1						1		1			
12	イ 工場, 作業場	12	3	2					5			2		
	ロ 映画スタジオ	0												
13	イ 自動車車庫, 駐車場	0												
	ロ 飛行機の格納庫	0												
14	倉庫	4	3						1					
15	前各項に該当しない事業場	10	3	1					4			2		
16	イ 複合用途防火対象物	23	4	1		1			8	2	1	6		
	ロ 上記以外の複合用途	9	2			1			2	2		2		
17	文化財保護法による文化財	0												

5 中高層建築物の現況

(平成26年12月31日現在)

区分		計	3階	4階	5階	6階	7階	8階	9階	10階	11階	12階	13階	14階	15階
合計		1,502	713	348	147	77	96	48	20	19	12	3	4	10	5
筑紫野市		870	393	204	81	40	44	39	16	19	12	3	4	10	5
太宰府市		633	320	144	66	37	52	9	5						
1	イ 劇場, 映画館	0													
	ロ 公会堂, 集会場	7	5	2											
2	イ キャバレー	0													
	ロ 遊技場	3	1	1				1							
	ハ 風営法等規制	0													
	ニ カラオケボックス	1	1												
3	イ 待合, 料理店	0													
	ロ 飲食店	5	4	1											
4	百貨店, マーケット	14	6	7	1										
5	イ 旅館, ホテル	9	4	3		1					1				
	ロ 寄宿舎, 共同住宅	854	329	198	82	53	85	39	17	18	11	3	4	10	5
6	イ 病院, 診療所	37	20	9	3	3		1	1						
	ロ 老人短期入所施設等	23	9	10	3			1							
	ハ 老人福祉センター等	10	5	2	2				1						
	ニ 幼稚園等	4	4												
7	小中高大学, 専修学校	95	58	22	12	3									
8	図書館, 博物館	3	1	1	1										
9	イ 蒸気浴場, 熱気浴場	0													
	ロ 上記以外の公衆浴場	1	1												
10	車両の停車場	0													
11	神社, 寺院, 教会	17	13	2	2										
12	イ 工場, 作業場	23	17	5	1										
	ロ 映画スタジオ	0													
13	イ 自動車車庫, 駐車場	8	6	2											
	ロ 飛行機の格納庫	0													
14	倉庫	19	16	3											
15	前各項に該当しない事業場	78	58	15	4	1									
16	イ 複合用途防火対象物	187	108	40	21	11	3	3	1						
	ロ 上記以外の複合用途	104	47	25	15	5	8	3		1					

6 防火クラブの現況

名称	所在地	結成年月日	クラブ員数
筑紫野市婦人防火クラブ	筑紫野市針摺西 1 丁目1-1	昭和53年1月1日	33人
筑紫野市少年消防クラブ	筑紫野市針摺西 1 丁目1-1	昭和56年3月29日	87人
太宰府市少年消防クラブ	太宰府市観世音寺2丁目19-19	昭和56年3月29日	56人
太宰府天満宮幼稚園幼年消防隊	太宰府市宰府 4 丁目7-5	昭和58年11月2日	192人

◎ 表彰履歴

- 運営指導協議会会長 優良指導者（昭和63年3月29日）（平成10年3月27日）
- 筑紫野市婦人防火クラブ 消防庁長官（昭和43年3月31日）
日本消防協会（昭和44年2月20日）
福岡県消防協会（昭和53年1月5日）
日本防火協会（昭和62年2月11日）
日本消防協会（平成24年2月23日）
- 筑紫野市少年消防クラブ 日本防火協会（昭和60年8月29日）
福岡県知事（平成20年3月27日）
- 太宰府市少年消防クラブ 日本防火協会（昭和61年3月28日）
全国少年消防クラブ運営指導協議会々長（平成21年3月27日）
- 太宰府天満宮幼稚園幼年消防隊 日本防火協会（平成2年2月16日）

(1) 婦人防火クラブ活動状況

婦人防火クラブは、原田地区の婦人消防隊（昭和25年3月1日結成）を母体に、昭和53年1月1日に筑紫野市婦人防火クラブとして、153名で組織されました。

活動は火災発生時における初期消火、消防広報活動、消防出初め式、火災予防運動及び防災訓練等への参加と積極的な活動を行っています。

(2) 少年消防クラブの活動状況

少年消防クラブは、各校区の少年剣道育成団体を母体として、少年達の防火知識の啓もうと、防火思想の普及徹底を図ることを目的に、昭和56年3月29日に定数200名で結成されました。

活動は消防出初め式への参加、火災予防少年剣道大会、クラブ員の親睦を図るレクレーション、夏期研修等積極的な活動を行っています。

(3) 幼年消防クラブの活動状況

幼年消防クラブは、昭和58年11月2日太宰府天満宮幼稚園の年長、年中組を正規隊員、年少組を予備隊員として300人の隊員で結成されました。

活動は正しい火の取り扱い方、人命、財産の保護、しつけ等について、園独自に指導計画を樹立し、自主的に活動するとともに、消防機関の主行事として文化財防火パレードに積極的に参加しています。

7 消防広報

(平成26年)

区 分		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計	
署内見学	保育園	回数		1						1	2	9	1	14	
		人員		29							34	30	319	62	474
	幼稚園	回数					1				1		1		3
		人員					105				40		33		178
	小学校	回数		1		1		1	2	2	11	3		1	22
		人員		57		1		114	95	303	749	101		41	1,461
	一般 (サ-クル等)	回数						1						1	2
		人員						5						30	35
	計	回数	0	2	0	1	1	2	2	2	13	5	10	3	41
		人員	0	86	0	1	105	119	95	303	823	131	352	133	2,148
職場体験	回数	1										1		2	
	人員	5										10		15	
防火講習	回数	1				1	3	1			1	4		11	
	人員	20				45	172	250			50	154		691	
防災講習	回数						1	1			3	1	2	8	
	人員						565	150			530	53	508	1,806	

8 避難訓練実施状況

(平成26年)

法第8条適用	1～3項	4項	5項		6項				7項	8項	9～12項	13～14項	15項	16項	計
			イ	ロ	イ	ロ	ハ	ニ							
	劇場・遊技場等	店舗	旅館・ホテル等	共同住宅等	病院・診療所等	老人短期入所施設等	老人福祉センター等	幼稚園等	小・中学校等	図書館等	浴場・工場等	倉庫・車庫等	その他の事業所	複合用途対象物	
実施回数	95	69	10	32	44	76	101	30	43	7	26	6	20	53	612

9 甲種防火管理講習会受講者数調

区分	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
受講者数	194	70	103	130	145	115	130
累計	3470	3540	3643	3773	3907	4022	4146

10 各種届出事務取扱状況

(平成26年)

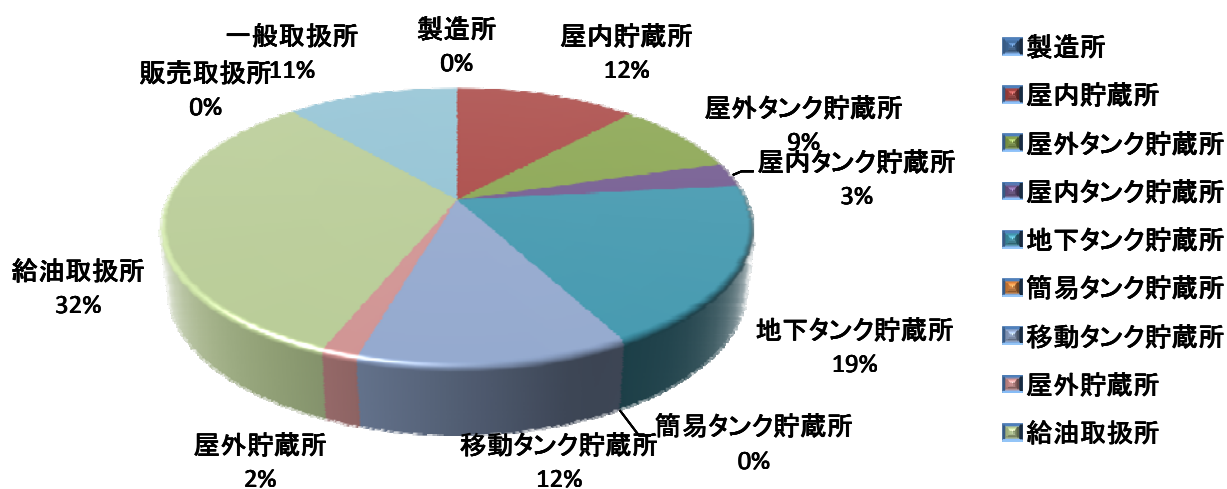
区 分	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
防火対象物定期点検 報 告	8	7	11	7		2		3	8	11	7	7	71
(特 例 認 定)			1										1
消防用設備等点検 結 果 報 告	78	69	201	94	60	116	88	90	94	170	79	108	1,247
防 火 管 理 者 選 任 ・ 解 任 届 出	6	12	20	29	27	48	18	16	43	23	18	19	279
消 防 計 画 作 成 (変 更) 届 出	9	14	21	36	29	50	21	16	44	28	24	19	311
防火対象物使用開 始 届 出	15	17	21	10	6	12	10	14	5	10	7	9	136
炉・かまど・ボイ ラ ー 設 置 届 出	1		1		1	1	2	1				3	10
発電・変電・蓄電 池 設 備 設 置 届 出	6	3	4	2	1	2	3	4	2	1	3	1	32
火災とまぎらわし い 行 為 の 届 出	18	13	5	5	7	5	6	3	9	15	10	41	150
煙 火 打 ち 上 げ 届 出	1					4	9	2	1	1	1		19
催 し 物 の 開 催 届 出	1			2		1	2	1	1	1	1	1	11
少量危険物貯蔵・ 取 扱 い 届 出		1	2	3		4		1	1	1	2	1	16
L P ・ 圧 縮 ア セ チ レ ン ガ ス の 出 届	8	20	12	6				3	1	13	1	1	65
計	151	156	299	194	131	245	159	154	209	274	153	210	2,335

1 1 危険物施設数

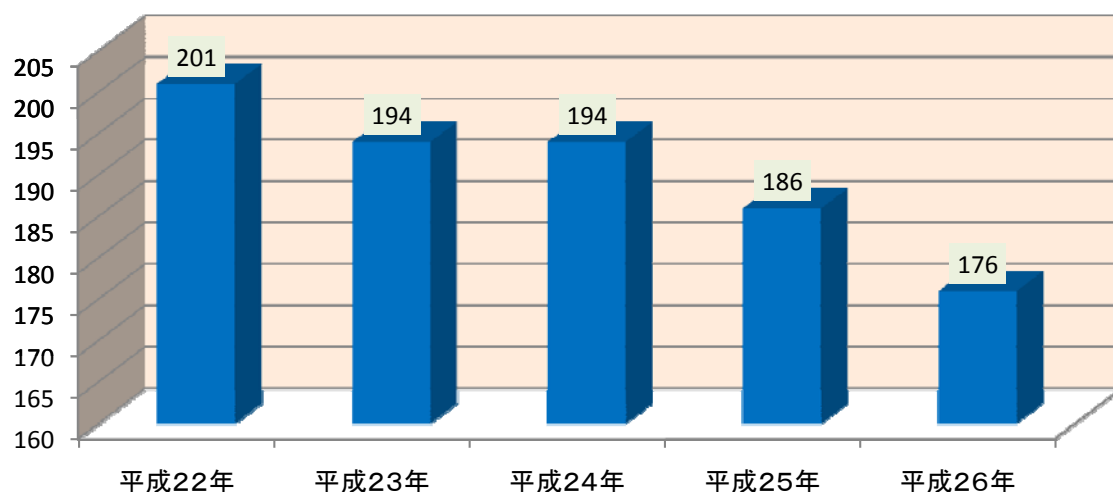
(平成26年12月31日現在)

施設区分	製造所	貯蔵所							取扱所			計
		屋内	屋外タンク	屋内タンク	地下タンク	簡易タンク	移動タンク	屋外	給油	販売	一般	
施設数	0	21	15	5	33	0	22	3	57	0	20	176
前年比	-	-	-	-3	-1	-	-4	-	-2	-	-	-10

1 2 危険物施設区分比 (%)



1 3 過去5年間の危険物施設状況



1 4 危険物施設別の貯蔵取扱量

(平成26年12月31日現在)

施設区分	製造所	貯蔵所							取扱所			計
		屋内	屋外 タンク	屋内 タンク	地下 タンク	簡易 タンク	移動 タンク	屋外	給油	販売	一般	
貯蔵取扱量(kℓ)	0	295	251	26	503	0	107	59	3285	0	251	4777

1 5 危険物施設の許認可・届出状況

(平成26年)

施設区分		製造所	貯蔵所							取扱所			施設 危険物 以外	計
			屋内	屋外 タンク	屋内 タンク	地下 タンク	簡易 タンク	移動 タンク	屋外	給油	販売	一般		
危険物許認可等別	許可	設置				1		2		1				4
		変更		1		1		2		9				13
	完成	設置						2		1				3
		変更		1		1		2		8				12
廃止				3	1		1		3				8	
仮貯蔵仮取扱													0	
水張 水圧検査													0	
仮使用									7				7	
予防規程 認可									5				5	
特例認定													0	
意見書交付													0	
各種届出		地下タンク等圧力点検実施結果届、保安監督者選任・解任届、製造所等危険作業届等										141		

16 危険物施設の手数料収入調 (円)

(平成26年)

施設区分		危険物許可・承認等別							計
		許 可		完 成		仮貯蔵	仮使用	水張検査	
		設置	変更	設置	変更			水圧検査	
製 造 所									0
貯 蔵 所	屋内								0
	屋外タンク		10,000		5,000				15,000
	屋内タンク								0
	地下タンク	26,000	13,000		6,500				45,500
	簡易タンク								0
	移動タンク	52,000	26,000	26,000	13,000				117,000
	屋外								0
取 扱 所	給油	52,000	241,000	26,000	107,500		37,800		464,300
	販売								0
	一般								0
危険物施設以外									0
計		130,000	290,000	52,000	132,000	0	37,800	0	641,800

警 防 編

FIRE DEFENSE COMP I L E



1 警防業務の概要

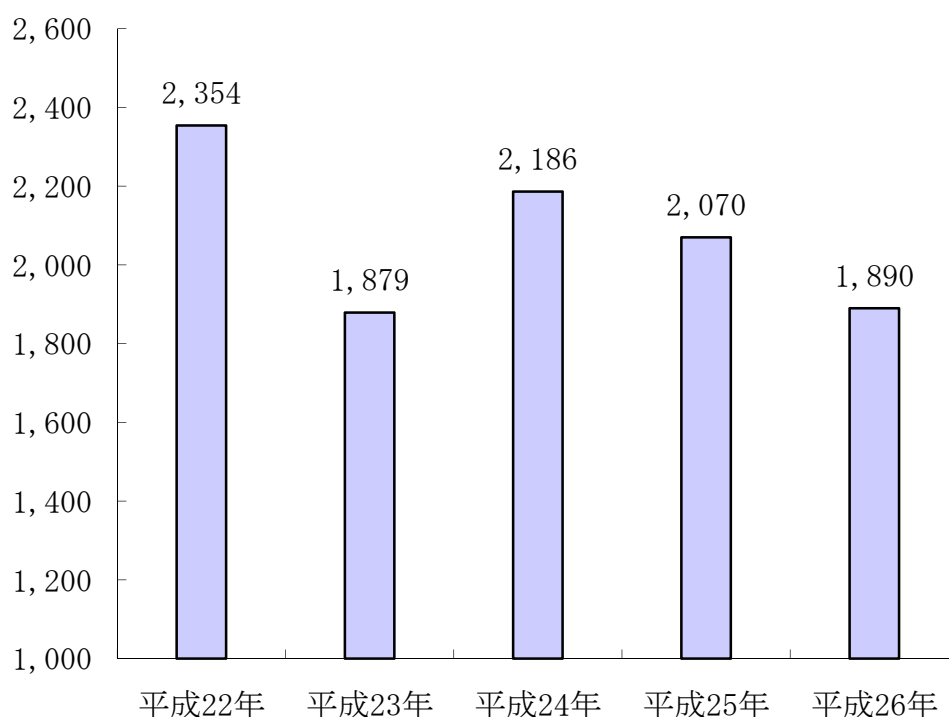
近年、都市化が進み生活環境が変化するなか、特異な火災、事故等の災害が多発しており、災害形態も変化している。さらに、ゲリラ豪雨や竜巻等の突発的な風水害も年々増加傾向である。

平成26年中においては、過去5カ年の年間雨量数を見ても平均的な数値を記録し、人的被害は発生しなかった。また、管内に発表された警報は、大雨警報8回、洪水警報5回、暴風警報1回である。

これらの災害に対処する消防として、安心・安全な社会の構築に向けて、消防装備、機械等の充実、新鋭化に努めている。

また、災害で活動する隊員は、基本、連携、応用等の段階的な訓練により、知識、技術を習得し、災害対応及び安全管理の徹底を図っている。

過去5カ年の年間雨量（単位mm）



2 消防本部・署所別配置車両

(平成26年)

署所名	号車	年式	車名	メーカー	ポンプ種別	備考	
消防本部	12号	H23	査察車	日産			
	13号	H18	警防調査車	トヨタ			
	14号	H2	資機材搬送車	三菱		2tダンプ	
	15号	H16	事務連絡車	スバル			
	16号	H7	マイクロバス	三菱		定員29名	
	17号	H24	人員搬送車	トヨタ			
	18号	H13	人員搬送車	日産			
筑紫野消防署	本署	救急1	H24	救急車	トヨタ		高規格車
		救急3	H19	非常用救急車	トヨタ		高規格車
		21号	H18	現場指揮車	日産		
		22号	H13	ポンプ車	日野	A-II級	CD-II型
		23号	H21	タンク車	日野	A-II級	水-II型
		24号	H13	救助工作車	日野		II型
		25号	H20	はしご車	日野		35m級
	26号	H10	非常用タンク車	日野	A-II級	水-II型	
	27号	H9	水槽車	日野	B-III級	10t水槽	
	28号	H19	緊急連絡車	スバル			
	29号	H26	事務連絡車	ダイハツ			
	南出張所	救急2	H26	救急車	トヨタ		高規格車
		53号	H25	タンク車	日野	A-II級	水-II型
		58号	H10	事務連絡車	ダイハツ		
太宰府消防署	本署	救急5	H24	救急車	トヨタ		高規格車
		救急7	H17	非常用救急車	日産		高規格車
		11号	H22	支援車	日野		支援車I型
		30号	H11	指令車	トヨタ		
		31号	H25	現場指揮車	日産		
		32号	H20	ポンプ車	三菱	A-II級	CD-II型
		33号	H17	タンク車	日野	A-II級	水-II型
		36号	H6	非常用タンク車	日野	A-II級	水-II型
		38号	H6	事務連絡車	ホンダ		
	39号	H23	事務連絡車	三菱			
	東出張所	救急6	H22	救急車	トヨタ		高規格車
		63号	H16	タンク車	日野	A-II級	水-II型
		68号	H16	事務連絡車	スバル		

※ 筑紫野太宰府消防本部・筑紫野消防署の庁舎建て替えに伴い、一部の車両を配置換えしています。

3 車両出動状況

(平成26年)

区分		火災	救急業務	救助業務	風水害	演習訓練	広報指導	警防調査	原因調査	特別警戒	遭難	予防査察	その他	火災誤報	計	
筑紫野消防署	救急車	回数	6	2,254	17		2						1		2,280	
		人員	18	6,802	53		6							3		6,882
	非常用救急車	回数		105			2							7		114
		人員		333			6							21		360
	現場指揮車	回数	42		58		19	2	6			1	1	131	5	265
		人員	92		125		38	4	15			3	2	312	14	605
	ポンプ車	回数	21		9	3	8	110	2		2		142	341	9	647
		人員	74		33	11	27	342	6		6		441	1,078	34	2,052
	タンク車	回数	29		24	4	14	28	20	5	8			437	11	580
		人員	96		80	12	48	88	66	16	26			1,428	39	1,899
	救助工作車	回数	40		79		6	6	13	1		1		241	1	388
		人員	145		283		16	13	35	3		3		674	3	1,175
	はしご車	回数					14		4					71		89
		人員					34		8					143		185
非常用タンク車	回数	5			1	3	3	1	1			5	47	1	67	
	人員	18			3	12	9	3	3			16	155	3	222	
水槽車	回数	3				3				1			16	1	24	
	人員	5				6				2			30	2	45	
緊急連絡車	回数					3	6	70				32	52		163	
	人員					8	16	152				69	93		338	
事務連絡車	回数				2	3	25	85	2			33	60		210	
	人員				2	7	59	194	5			66	102		435	
南出張所	救急車	回数	2	1,290	1		1	2	1				44		1,341	
		人員	6	4,225	3		3	6	3				120		4,366	
	タンク車	回数	10				4		2				48	2	66	
		人員	31				13		6				143	6	199	
事務連絡車	回数				1	3	19	77	5			30	88		223	
	人員				1	5	41	175	14			65	130		431	
太宰府消防署	救急車	回数	7	2,149	26		2						16		2,200	
		人員	14	6,780	80		6							43		6,923
	非常用救急車	回数	1	59			5	1						14		80
		人員	2	181			15	3						33		234
	支援車	回数					9	1						3		13
		人員					22	3						5		30
	指令車	回数	2		11		14	4	48	2	1	1	12	41		136
		人員	6		38		45	8	131	7	2	3	25	96		361
	現場指揮車	回数	9		26		11	11				2	1	60	2	122
		人員	19		79		30	46				7	2	124	4	311
	ポンプ車	回数	29		9	2	16	100	1		1	1	44	203	4	410
		人員	103		29	6	55	299	3		3	4	133	630	14	1,279
	タンク車	回数	26		19	1	15	19	18	1	6	1		300	8	414
		人員	103		73	4	51	68	67	3	22	4		1,000	30	1,425
非常用タンク車	回数	3		4		19	19	1					56	1	103	
	人員	11		13		62	56	3					150	4	299	
事務連絡車	回数					9	16	85	3		1	24	78		216	
	人員					29	29	214	10		3	55	119		459	
事務連絡車	回数					16	14	87	8		1	18	154		298	
	人員					54	19	232	17		4	36	213		575	
東出張所	救急車	回数	4	1,548	28		6			1			148		1,735	
		人員	12	4,950	99		11				3			368		5,443
	タンク車	回数	12			5	14				1		120	1	153	
		人員	45			20	36				3			275	4	383
事務連絡車	回数					10	15	54	3		1	16	130		229	
	人員					32	33	120	11		4	35	191		426	
計		回数	251	7,405	311	19	231	401	575	31	21	10	358	2,907	46	12,566
		人員	800	23,271	988	59	677	1,142	1,433	89	67	35	945	7,679	157	37,342

※ 筑紫野太宰府消防本部・筑紫野消防署の庁舎建て替えに伴い、一部の車両を配置換えしています。

4 救助器具及び消防用資機材現有状況

(平成26年12月31日現在)

救助用器具及び資機材種別	救助隊	消防隊		
		筑紫野署	太宰府署	
一般救助用器具	かぎ付きはしご(チタン)	2		
	三連はしご	1	3	3
	二連はしご		1	1
	ワイヤーはしご	1		
	金属製折りたたみ梯子(9型 8.6)	1		
	空気式救助マット	1		
	救命索発射銃	1		
	救助用縛帯	1		
	平担架	1		
	カラビナ	22	6	16
	滑車	5		3
重量物排除用器具	油圧ジャッキ	2		
	可搬式ウインチ	1	1	1
	ワイヤーロープ	6	5	5
	マット型空気ジャッキ(エアマット)	1		
	大型油圧スプレッダー	1		
	救助用支柱(レスキュープロップ)	1		
	チェンブロック	1		
	マンホール救助器具	1		
切断用器具	エンジンカッター	1		
	ガス溶断機	1		
	チェンソー	1	1	3
	ガラスカッター	2	3	4
	空気鋸(エアソー)	1		
	大型油圧切断機	1		
	コンクリート・鉄筋切断用チェンソー(ダイヤモンド)	1		
	鉄線カッター	2	6	8
破壊用器具	万能斧	4	6	9
	ハンマー	2	4	5
	ハンマードリル(電動式)	1		
	削岩機(エンジン)	1		
	携帯用コンクリート破壊器具(ストライカー)	1		
測定用器具	可燃性ガス測定器	1	2	1
	有毒ガス測定器	1	1	
	放射線測定器	1		
呼吸保護用器具	空気呼吸器	7	15	15
	送排風機	1		
隊員保護用器具	耐電手袋	6		3
	耐電衣	6		
	耐電ズボン	6		
	耐電長靴	6		

救助用器具及び資機材種別		救助隊	消防隊	
			筑紫野署	太宰府署
	安全帯	6	1	
	柱上安全帯	3		
	携帯警報機	5		
	防毒マスク	5		
	陽圧型化学防護服	2		
	放射線防護服	2		
	肘・膝用プロテクター	12		
水難救助用器具	救命胴衣	4	4	5
	救難用アルミボート	1		
	救難用ゴムボート	1		
	水中投光器	5	5	4
	救命浮環	2	1	3
	浮標	2		
	ミニハンマーヘルメット	6		
	潜水用具（一式）	6		
山岳救助用器具	山岳救助資器材（一式）	1		
	バスケット担架	2		1
その他の救助用器具	携帯投光器	5	7	4
	携帯用拡声器	3	8	9
	投光器一式	1	5	4
	携帯無線	2	9	10
	応急処置用セット	1	2	1
	車両移動器具（ゴージャック1組4台）	1		
	簡易画像探索機	1		
	緩降機	1		
	吊り上げ縛帯	1		
	落下傘式安全帯	1		
	耐熱服	2		2
	救助幕	1		
	ロープ登降機	1		
	救助用降下機	1		
	インパルス消火システム	1		
	ロックブロック（一式5対）	2		
	エッジローラー（ロープ保護具）	2		
	エッジプロテクター（ロープ保護具）	2		
	サバイバースリング	1		
	工具箱（一式）	2	4	5
訓練用人形（ダミー）	1	2	2	

5 水利現況

(平成26年12月31日現在)

水利区分		筑紫野市	太宰府市	合計
消火栓	口径150mm以上	615	196	811
	口径150mm未満	497	499	996
防火水槽	容量40トン以上	355	169	524
	容量40トン未満	104	99	203
プー ル		20	13	33
そ の 他		0	1	1

6 月別気象状況（太宰府消防署調）

(平成26年)

区分	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
平均風向	東	東	東	東	東	東南東	東南東	東南東	東南東	東	東	東	
風速	最高	14.4	12.6	13.6	13.8	12.3	11.2	13.4	18.2	10.8	17.6	13.4	17.0
	平均	1.2	1.2	1.4	1.4	1.5	1.1	1.4	1.4	0.8	1.2	1.1	1.6
気温	最高	17.0	20.1	25.1	26.0	34.3	33.5	38.1	37.0	32.7	29.4	21.8	16.6
	最低	-0.9	0.0	-0.1	2.6	7.9	16.4	19.1	19.8	15.6	8.7	5.8	-2.2
	平均	6.1	6.8	10.7	15.0	20.2	22.5	26.8	26.2	23.8	19.0	13.5	6.2
湿度	最高	98.6	98.3	98.3	98.3	98.3	98.3	98.3	98.3	98.3	98.0	98.3	98.3
	最低	19.1	36.9	23.0	17.7	17.7	28.3	45.2	41.1	36.9	24.7	39.1	42.7
	平均	80.1	81.3	78.6	74.2	68.4	85.1	85.2	90.2	81.7	79.9	83.0	78.7
雨量	雨量	60.0	75.5	126.0	65.5	103.0	93.5	338.0	619.0	122.0	105.0	120.5	61.5
	1日最大	27.0	14.5	26.0	17.5	62.0	28.0	99.5	160.5	43.0	71.5	47.0	21.0
	1時間最大	8.0	3.5	13.5	6.0	8.0	8.5	29.0	97.0	37.0	12.0	26.0	5.5

7 応援協定

大規模な災害が発生した場合の応援体制を確立し、協定市町村相互の消防力を活用して効率的な活動を行い、その被害を最小限度に止めるため、次の応援協定を締結しているが、特に広域的なものとして福岡県消防相互応援協定、県境の隣接を対象としての福岡佐賀県境隣接常備消防相互応援協定などがある。

消防応援協定の状況

協定名称	協定市町村・消防本部名	締結年月日	締結内容
福岡都市圏市町 消防相互応援協定	福岡都市圏19市町6消防組合	昭和55年3月1日 平成18年10月10日改	火災・救急救助 その他の災害
高速自動車道における 消防相互応援協定	福岡県内インター所在16消防組合	昭和61年10月15日 平成21年10月1日改	火災・事故等
福岡佐賀県境隣接常備 消防相互応援協定	春日・大野城・那珂川消防組合 鳥栖・三養基地区消防事務組合 神崎地区消防事務組合	昭和62年1月1日 平成11年5月1日改	火災・救急・救助 その他の災害
飯塚地区消防組合、筑紫野 太宰府消防組合消防相互 応援協定	飯塚地区消防組合	昭和62年11月1日	火災・地震等
常備消防相互応援協定	久留米広域市町村圏事務組合	平成21年4月1日	火災・救急・救助 その他の災害
常備消防相互応援協定	甘木・朝倉広域市町村圏事務組合	平成21年4月1日	火災・救急・救助 その他の災害
福岡県消防相互応援協定	福岡県内60市町村13消防組合	平成元年3月25日 平成23年3月30日改	大規模災害等
福岡・佐賀両県境地域に 係る高速自動車道における 消防相互応援協定	久留米広域市町村圏事務組合 鳥栖・三養基地区消防事務組合	平成3年10月25日 平成21年4月1日改	火災・事故等

火 災 編

FIRE COMPILE



1 火災の概要

平成26年中における当消防本部管内の火災発生件数は40件で、これらの火災による火災損害額は、38,041千円となっている。また、建物火災においては、焼損棟数24棟、面積にして400㎡が焼損している。

り災世帯は21世帯、り災人員は46人となっており、死者2名、負傷者7名が発生している。

(1) 出火件数

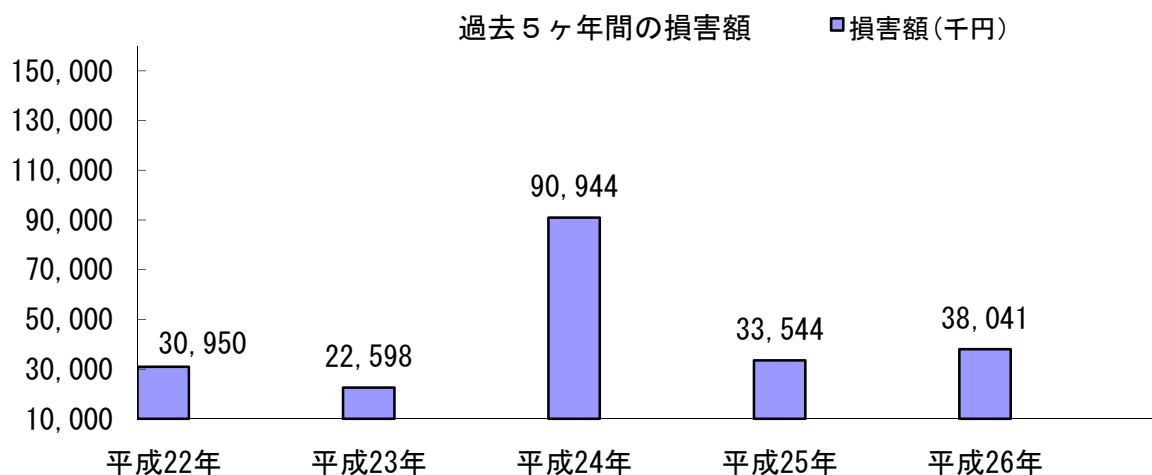
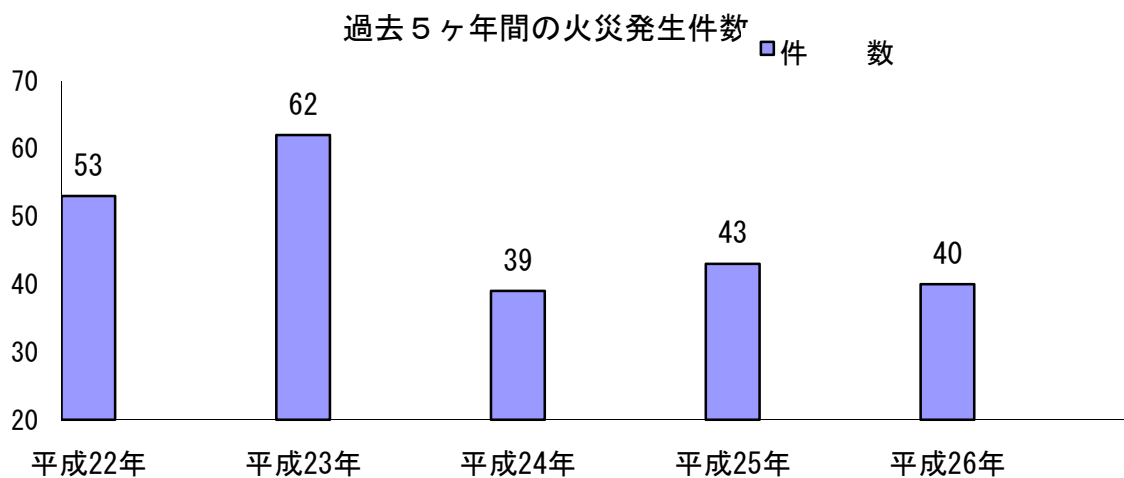
平成26年中の市別の出火件数は、筑紫野市25件、太宰府市15件となっている。

火災種別毎の比較では、建物火災21件（全体の約52%）、林野火災1件（同約3%）、車両火災11件（同約27%）、その他の火災7件（同約18%）となっている。

(2) 損害額

建物火災を焼損棟数別に分類すると、全焼2棟、半焼2棟、部分焼8棟、ぼや12棟となっている。

建物火災の損害額は35,890千円、車両火災の損害額は1,581千円、その他の火災の損害額は570千円である。



2 火災種別及び建物火災の損害額3ヶ年比較

区 分		年 別	平成24年	平成25年	平成26年
総 件 数 (件)			39	43	40
火 災 種 別	建 物 火 災 (件)		25	23	21
	爆 発 (件)		0	0	0
	林 野 火 災 (件)		2	0	1
	車 両 火 災 (件)		4	10	11
	その他の火災 (件)		8	10	7
り 災 世 帯 数 (世帯)			12	15	21
り 災 人 員 (人)			27	25	46
焼 損 棟 数 (棟)			29	24	24
内 訳	全 焼 (棟)		5	2	2
	半 焼 (棟)		1	2	2
	部 分 焼 (棟)		9	4	8
	ぼ や (棟)		14	16	12
建 物 焼 損 床 面 積 (㎡)			1,109	376	400
建 物 焼 損 表 面 積 (㎡)			68	6	42
林 野 焼 損 面 積 (a)			23	0	1
死 者 (人)			1	2	2
負 傷 者 (人)			8	4	7

3 平成26年火災概要

区 分		市 別		筑 紫 野 市	太 宰 府 市	合 計
総件数		(件)		25	15	40
火 災 種 別	建物火災		(件)	13	8	21
	爆発		(件)	0	0	0
	林野火災		(件)	1	0	1
	車両火災		(件)	6	5	11
	その他の火災		(件)	5	2	7
	り災世帯数		(世帯)	10	11	21
り災人員		(人)	27	19	46	
建物損害額		(千円)	5,576	16,720	22,296	
建物収容物損害額		(千円)	12,040	1,554	13,594	
林野損害額		(千円)	0	0	0	
車両損害額		(千円)	988	593	1,581	
爆発損害額		(千円)	0	0	0	
その他損害額		(千円)	270	300	570	
損害額合計		(千円)	18,874	19,167	38,041	
焼損棟数		(棟)	16	8	24	
内 訳	全焼	(棟)	1	1	2	
	半焼	(棟)	2	0	2	
	部分焼	(棟)	4	4	8	
	ぼや	(棟)	9	3	12	
建物焼損床面積		(㎡)	190	210	400	
建物焼損表面積		(㎡)	42	0	42	
林野焼失面積		(a)	1	0	1	
死者		(人)	0	2	2	
負傷者		(人)	6	1	7	

4 覚知別火災概要

(平成26年)

種 別	区 分	合 計	火 災 報 知 電 話	警 察 電 話	加 入 電 話	そ の 他
出 火 件 数		40	34	0	0	6
建 物		21	17			4
林 野		1	1			
車 両		11	9			2
船 舶		0				
航 空 機		0				
そ の 他		7	7			
焼 損 棟 数		24	20			4
全 焼		2	2			
半 焼		2	2			
部 分 焼		8	8			
ぼ や		12	8			4
建 物 焼 損 床 面 積 (㎡)		400	400			
建 物 焼 損 表 面 積 (㎡)		42	42			
林 野 焼 損 面 積 (a)		1	1			
死 者		2	2			
負 傷 者		7	5			2
り 災 世 帯 数		21	17			4
全 損		7	7			
半 損		0				
小 損		14	10			4
り 災 人 員		46	36			10
損 害 額 (千円)		38,041	38,018			23
建 物		35,890	35,885			5
林 野		0				
車 両		1,581	1,563			18
船 舶		0				
航 空 機		0				
そ の 他		570	570			
爆 発		0				

5 月・日別火災発生件数

(平成26年)

月 日	合 計	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	不 明
合 計	40	1	3	6	5	9	2	1	3	2	2	3	3	0
1日	1												1	
2日	2						2							
3日	2			1	1									
4日	2				1						1			
5日	1								1					
6日	1			1										
7日	1					1								
8日	1				1									
9日	1					1								
10日	2			1								1		
11日	1									1				
12日	1		1											
13日	2								1				1	
14日	1			1										
15日	0													
16日	0													
17日	1									1				
18日	4			2		1		1						
19日	1					1								
20日	0													
21日	0													
22日	2	1										1		
23日	0													
24日	1								1					
25日	0													
26日	2		1										1	
27日	3				2							1		
28日	4		1			2					1			
29日	0													
30日	0													
31日	3					3								
不 明	0													

6 月・曜日別火災発生概況 (1)

(平成26年)

区分 月・曜	出火件数							焼損棟数				焼損面積			死者負傷者		
	計	建物	林野	車両	船舶	航空機	その他	計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	建物床面積 (㎡)	建物表面積 (㎡)	林野 (a)	死者	負傷者
計	40	21	1	11	0	0	7	24	2	2	8	12	400	42	1	2	7
1月	1	1						4	1	2	1		173	36			
2月	3			2			1	0									1
3月	6	5					1	5	1		2	2	138	4		2	
4月	5	4		1				4			1	3	22				
5月	9	2	1	2			4	2			1	1	9		1		1
6月	2	1		1				1				1		1			
7月	1			1				0									
8月	3	1		2				1			1		41				1
9月	2	1					1	1				1					1
10月	2	1		1				1				1					
11月	3	3						3			2	1	17	1			3
12月	3	2		1				2				2					
不明	0							0									
計	40	21	1	11	0	0	7	24	2	2	8	12	400	42	1	2	7
日曜日	4	2	1	1				2				2			1		
月曜日	7	6		1				6			3	3	11	3			2
火曜日	5	4					1	4			2	2	41	3			1
水曜日	8	1		3			4	4	1	2	1		173	36			1
木曜日	4	3		1				3				3					1
金曜日	6	2		4				2	1		1		158			2	1
土曜日	6	3		1			2	3			1	2	17				1
不明	0							0									

6 月・曜日別火災発生概況(2)

(平成26年)

区分 月・曜	り災世帯数				り災人員	損 害 額 (千円)							
	計	全損	半損	小損		計	建物	林野	車両	船舶	航空機	その他	爆発
合 計	21	7	0	14	46	38,041	35,890	0	1,581	0	0	570	0
1 月	3	2		1	12	17,112	16,867					245	
2 月	0					880			580			300	
3 月	3	1		2	9	2,685	2,685						
4 月	4	1		3	4	10,289	10,284		5				
5 月	1			1	2	964	921		18			25	
6 月	1			1	2	28	4		24				
7 月	0					134			134				
8 月	3	2		1	3	5,124	4,544		580				
9 月	1			1	2	0							
10 月	1			1	3	241	1		240				
11 月	3	1		2	7	3	3						
12 月	1			1	2	581	581						
不 明	0					0							
計	21	7	0	14	46	38,041	35,890	0	1,581	0	0	570	0
日曜日	0					249	99		150				
月曜日	5			5	15	1,040	1,016		24				
火曜日	5	2		3	7	4,593	4,593						
水曜日	3	2		1	12	18,265	16,867		828			570	
木曜日	3			3	6	11	6		5				
金曜日	4	2		2	5	13,059	12,725		334				
土曜日	1	1			1	824	584		240				
不 明	0					0							

7 出火原因別火災発生概況(1)

(平成26年)

種別 原因別	出火件数							焼損棟数				焼損面積			死者	負傷者	
	計	建物	林野	車両	船舶	航空機	その他	計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	床面積(m ²)	表面積(m ²)			林野(a)
合計	40	21	1	11	0	0	7	24	2	2	8	12	400	42	1	2	7
たばこ	2	1					1	1				1		1			
こんろ	3	3						3			1	2	2	1			1
かまど	0							0									
風呂かまど	0							0									
炉	0							0									
焼却炉	0							0									
ストーブ	1	1						1			1		22				
こたつ	1	1						1				1					
ボイラー	0							0									
煙突・煙道	0							0									
排気管	1			1				0									
電気機器	0							0									
電気装置	2	1		1				1				1					
電灯・電話等の配線	3	3						3	1			2	136			2	
内燃機関	2			2				0									
配線器具	0							0									
火あそび	1						1	0									
マッチ・ライター	1			1				0									1
たき火	1		1					0							1		
溶接機・切断機	1						1	0									
灯火	0							0									
衝突の火花	0							0									
取灰	0							0									
火入れ	1						1	0									
放火	2			1			1	0									
放火の疑い	1	1						1			1			3			
その他	7	4		2			1	7	1	2	1	3	173	36			
不明・調査中	10	6		3			1	6			4	2	67	1			5

7 出火原因別火災発生概況(2)

(平成26年)

種別 原因別	り災世帯数				り災人員	損 害 額 (千円)							
	計	全損	半損	小損		計	建 物	林 野	車 両	船 舶	航空機	その他	爆発
合 計	21	7	0	14	46	38,041	35,890	0	1,581	0	0	570	0
たばこ	0					12	12						
こんろ	3			3	8	86	86						
かまど	0					0							
風呂かまど	0					0							
炉	0					0							
焼却炉	0					0							
ストーブ	3	1		2	3	10,182	10,182						
こたつ	1			1	1	3	3						
ポイラー	0					0							
煙突・煙道	0					0							
排気管	0					380			380				
電気機器	0					0							
電気装置	1			1	3	433	3		430				
電灯・電話等の配線	1	1			2	2,642	2,642						
内燃機関	0					245			245				
配線器具	0					0							
火あそび	0					0							
マッチ・ライター	0					200			200				
たき火	0					0							
溶接機・切断機	0					0							
灯 火	0					0							
衝突の火花	0					0							
取 灰	0					0							
火 入 れ	0					0							
放 火	0					434			134			300	
放火の疑い	0					45	45						
そ の 他	5	2		3	16	17,295	16,875		150			270	
不明・調査中	7	3		4	13	6,084	6,042		42				

救 急 編

AMBULANCE COMP I L E



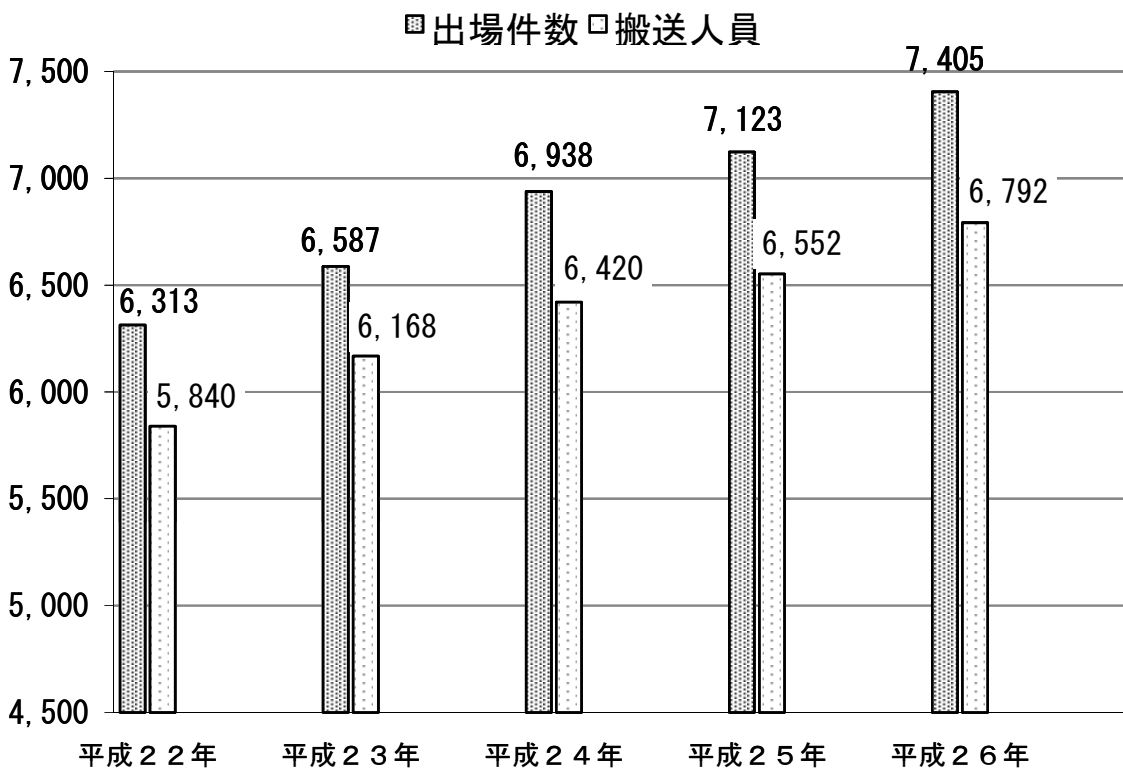
1 救急業務の現況

平成26年中における当消防本部の救急業務実施状況は、救急出場件数7,405件、前年と比較すると282件増加し、搬送人員も前年に比べ240人増加し6,792人となっており、平成22年に6,300件を超え、5年で約1,100件増加している。

救急種別ごとの主な出場件数は、急病が最も多く4,699件(約63.5%)、次に一般負傷1,144件(約15.4%)、交通事故650件(約8.7%)、転院搬送640件(約8.6%)となっている。

今後も高齢化に伴い、救急件数の増加が十分に考えられるため、救急業務の更なる充実を図っていく一方で、救急車の適正利用についても市民の皆様に協力をお願いしていくものである。

過去5ヶ年間の出場件数及び搬送人員



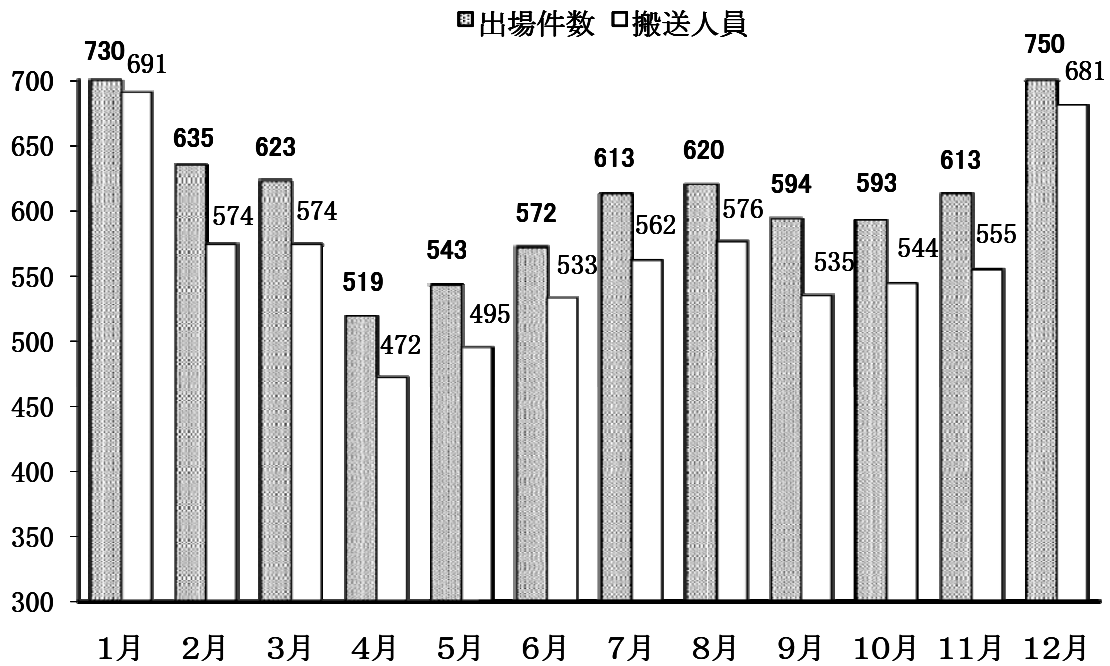
2 救急概要

(平成26年)

区分		事故別	火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他				合計
													転院搬送	医師等搬送	資機材輸送	その他	
発生地別	出場	筑紫野市	17		1	319	46	26	663	15	34	2,674	442			12	4,249
		太宰府市	9			284	29	20	478	14	33	1,995	198			15	3,075
	件数	管外・高速	1			47			3			30					81
		計	27		1	650	75	46	1,144	29	67	4,699	640			27	7,405
救急活動	搬送人員	筑紫野市	6		1	307	42	26	609	8	22	2,373	438				3,832
		太宰府市	1			290	29	19	450	12	16	1,853	194			2	2,866
		管外・高速				64			3			27					94
		計	7		1	661	71	45	1,062	20	38	4,253	632			2	6,792
署所別	出場	筑紫野署	13			186	27	11	370	8	23	1,447	271			3	2,359
		南出張所	3		1	110	11	11	207	3	6	829	100			9	1,290
	件数	太宰府署	7			206	22	13	313	12	23	1,455	148			9	2,208
		東出張所	4			148	15	11	254	6	15	968	121			6	1,548
	計	27		1	650	75	46	1,144	29	67	4,699	640			27	7,405	
救急活動	搬送人員	筑紫野署	6			185	24	11	335	4	15	1,281	268				2,129
		南出張所			1	110	10	11	195	2	4	763	99			1	1,196
		太宰府署				209	22	13	291	9	10	1,310	145			1	2,010
		東出張所	1			157	15	10	241	5	9	899	120				1,457
	計	7		1	661	71	45	1,062	20	38	4,253	632			2	6,792	

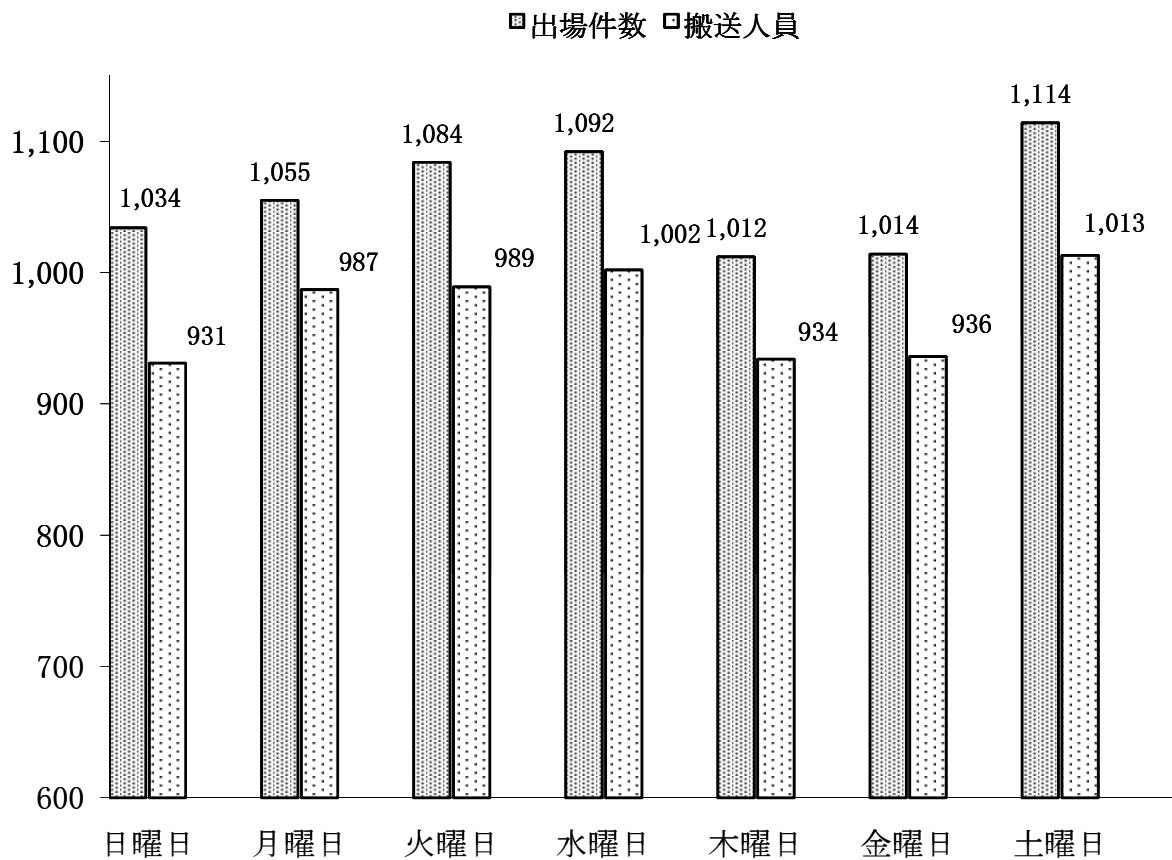
3 月別救急活動状況

(平成26年)



4 曜日別救急活動状況

(平成26年)



5 時間別出場状況

(平成26年)

事故種別 時間	火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他				合計
											転院搬送	医師等搬送	資機材輸送	その他	
計	27		1	650	75	46	1,144	29	67	4,699	640			27	7,405
0~2	4			16	2	1	49		2	268	9			2	353
2~4				6	2		33	1	1	214	4			2	263
4~6	1			12	1		22	5	6	201	1			1	250
6~8	2			62	3		64		10	359	8			3	511
8~10	2			70	18	2	153	2	4	510	46			1	808
10~12	3			85	15	12	128	1	5	480	159			4	892
12~14	2			74	13	13	116		9	456	129			1	813
14~16	2		1	64	14	5	150	2	8	413	95			1	751
16~18	1			90	1	5	131	6	1	435	103			4	781
18~20	5			83	4	5	127	4	7	493	33				761
20~22	2			61	2	3	96	2	10	481	28			4	689
22~24	3			27			75	6	4	389	25			4	533

6 時間別搬送人員状況

(平成26年)

事故種別 時間	火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他	合計
0~2	1			18	1	1	45		2	243	9	320
2~4				6	1		32	1	1	194	4	239
4~6				14	1		21	4	2	183	1	226
6~8	1			55	3		59		4	314	8	444
8~10	1			73	18	2	145	2	1	474	46	762
10~12	1			91	14	12	123		3	441	160	845
12~14				76	13	13	110		4	411	127	754
14~16	2		1	61	13	5	139		6	373	93	693
16~18	1			94	1	5	119	5	1	386	101	713
18~20				82	4	4	116	3	4	445	33	691
20~22				64	2	3	86		6	439	28	628
22~24				27			67	5	4	350	24	477

7 事故種別医療機関別搬送人員状況

(平成26年)

告示別	事故種別		急病		交通		一般負傷		その他		計		
	開設者別		う 管	ち 外	う 管	ち 外	う 管	ち 外	う 管	ち 外	う 管	ち 外	
救急医療機関	国立		59	59	4	4	3	3	12	12	78	78	
	公立		7	7	1	1	2	2	2	2	12	12	
	公的		1,809	65	203	13	356	13	277	37	2,645	128	
	私的	病院		2,110	769	388	214	626	266	446	229	3,570	1,478
		診療所		6	2	5	5	4	4	2	1	17	12
	計		3,991	902	601	237	991	288	739	281	6,322	1,708	
その他の医療機関	国立		29	29	7	7	9	9	2	2	47	47	
	公立		1	1							1	1	
	公的		1	1					1	1	2	2	
	私的	病院		174	88	13	10	27	9	67	52	281	159
		診療所		57	3	40	6	34	1	7	3	138	13
	計		262	122	60	23	70	19	77	58	469	222	
合計	国立		88	88	11	11	12	12	14	14	125	125	
	公立		8	8	1	1	2	2	2	2	13	13	
	公的		1,810	66	203	13	356	13	278	38	2,647	130	
	私的	病院		2,284	857	401	224	653	275	513	281	3,851	1,637
		診療所		63	5	45	11	38	5	9	4	155	25
	計		4,253	1,024	661	260	1,061	307	816	339	6,791	1,930	
その他の場所	接骨院等												
	その他					1					1		
	計					1					1		
合計	計		4,253	1,024	661	260	1,062	307	816	339	6,792	1,930	

8 救急隊員の行った応急処置

(平成26年)

区 分	合 計	急病	交通事故	一般負傷	その他
合計	34,149	21,365	3,423	5,183	4,178
止血	103	20	14	58	11
固定	1,009	96	509	322	82
人工呼吸	4	3		1	
胸骨圧迫	2	2			
心肺蘇生法	133	92	10	15	16
酸素吸入	1,912	1,398	58	113	343
気道確保	253	184	14	24	31
(うち気管挿管)	5	2		3	
保温	58	19	9	17	13
被覆	348	18	78	215	37
在宅療法	17	16		1	
除細動	12	11		1	
静脈路確保	46	32	3	7	4
薬剤投与	20	18	1		1
その他応急処置	6,225	4,025	514	929	757
血圧測定	6,426	4,042	629	980	775
心音・呼吸音等	5,075	3,379	464	626	606
血中酸素飽和度	6,599	4,137	642	1,029	791
心電図	5,907	3,873	478	845	711

9 口頭指導実施状況

(平成26年)

月 区分	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
月計	367	359	321	223	280	280	307	339	304	336	325	372	3,813

救 助 編

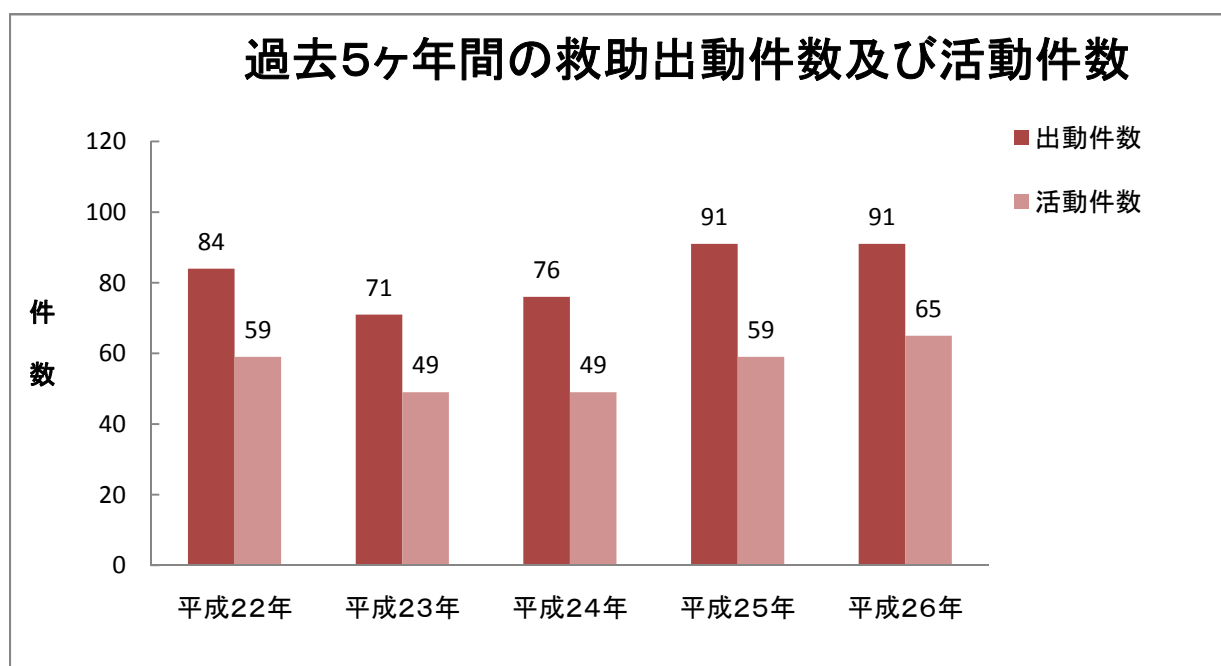
RESCUE COMPILE



1 救助業務の現況

平成26年中の救助出動件数は91件で、そのうち活動件数65件、救助人員71人で前年と比較すると、出動件数は横ばいであるものの活動件数並びに救助人員は多少増加している。出動件数の主な内訳は、交通事故が38件（全体の約41.7%）、その他の事故が35件（全体の約38.4%）となっており、救助出動件数の約80.1%を占めている。

近年、日本各地で異常気象に伴う大規模な自然災害（豪雨・土砂災害）が頻発している。平成26年8月22日には、当消防本部の管内においても、1時間に約110ミリの猛烈な雨が降り記録的短時間大雨情報が発表され、筑紫野市では4万2342世帯、太宰府市では249世帯に避難勧告を出した。管内での死者、行方不明者は出なかったものの、河川の氾濫、床上下浸水など多くの被害をもたらした。今後も大規模な自然災害が増加することが予想される。また、当管内は交通の要衝地となっており、交通量も年々増加の一途をたどっている。さらに、福岡都市圏としての地理的条件も相まって、高層建築物や大型建築物等が増加し都市化の傾向にあり、このような状況下で火災をはじめ、あらゆる災害が複雑多様化してきている。そこで、救助隊員の資質の向上を図るため、各種教育機関への入校をはじめ、専門資格の取得、近隣消防本部との合同訓練を積極的に実施するなど、高度な知識及び救助技術を習得するための教育等を行っている。



2 事故種別救助活動状況

(平成26年)

事故種別		火 災		交 通 事 故	水 難 事 故	自 然 災 害	事 機 械 等 による 故 事	事 建 物 等 による 故 事	事 ガ ス 及 び 酸 欠 故 事	爆 発 事 故	そ の 他 の 事 故	合 計
		建 物	建 物 以 外									
出 動 件 数		2		38	1	2	1	9	3		35	91
活 動 件 数		2		27		2	1	5	1		27	65
救 助 人 員		2		34		2	1	4	1		27	71
搬 送 車 両 の 内 訳	救 急 自 動 車			34		1	1	2	1		18	57
	ヘ リ コ プ タ ー										4	4
	消 防 機 関 の 其 他 の 車 両 等											
	消 防 機 関 以 外 の 車 両 等										1	1
	合 計			34		1	1	2	1		23	62

3 事故種別・発生場所別出動状況

(平成26年)

事故種別		火 災		交 通 事 故	水 難 事 故	自 然 災 害	事 機 械 等 による 故 事	事 建 物 等 による 故 事	事 ガ ス 及 び 酸 欠 故 事	爆 発 事 故	そ の 他 の 事 故	合 計
		建 物	建 物 以 外									
屋 内	住 居	2					1	8	2		5	18
	そ の 他 の 屋 内			1				1				2
屋 外	道 路	高 速 自 動 車 道		5								5
		そ の 他 の 道 路		25		2			1		2	30
	内 水 面		1	1								6
	外 水 面											
	山 岳										15	15
	そ の 他 の 屋 外			6							9	15
地 下												
そ の 他												
計		2		38	1	2	1	9	3		35	91

4 事故種別・発生場所別救助活動状況

(平成26年)

事故種別 発生場所		火災		交通事故	水難事故	自然災害	よ機械等に		よ建物等に		酸ガス及び		爆発事故		事その他		合計	
		建物	以外物				活動件数	救助人員	活動件数	救助人員	活動件数	救助人員	活動件数	救助人員	活動件数	救助人員	活動件数	救助人員
		活動件数	救助人員	活動件数	救助人員	活動件数	救助人員	活動件数	救助人員	活動件数	救助人員	活動件数	救助人員	活動件数	救助人員	活動件数	救助人員	活動件数
屋内	住居	2	2					1	1	5	4	1	1		4	4	13	12
	その他の屋内			1	1												1	1
屋外	道			5	8												5	8
	路			18	22		2	2							1	1	21	25
	内水面			1	1										4	4	5	5
	外水面																	
	山岳														13	13	13	13
	その他の屋外			2	2										5	5	7	7
地下																		
その他																		
計		2	2	27	34		2	2	1	1	5	4	1	1	27	27	65	71

5 事故種別・出動人員・活動人員状況

(平成26年)

事故種別 区分		火災		交通事故	水難事故	自然災害	よ機械等に		よ建物等に		酸ガス及び		爆発事故		事その他		合計	
		建物	以外物				活動件数	救助人員	活動件数	救助人員	活動件数	救助人員	活動件数	救助人員	活動件数	救助人員	活動件数	救助人員
出動人員	専任救助隊員	7		140	3	6	3	33	11						133	336		
	兼任救助隊員																	
	消防隊員	22		299	10	6	6	6	14						147	510		
	救急隊員	3		169	3	3	4	30	10						97	319		
	消防団員																	
	計	32		608	16	15	13	69	35						377	1,165		
活動人員	専任救助隊員	7		87		6	3	19	4						89	215		
	兼任救助隊員																	
	消防隊員	22		182		6	6	2	8						113	339		
	救急隊員	3		114			4	17	4						79	221		
	消防団員																	
	計	32		383		12	13	38	16						281	775		

通 信 編

ORDER CONNECTION



1 通信業務の概要

消防の通信は、有線通信と無線通信に大別され、有線通信は主に災害覚知から出動まで、無線通信は出動指令確認から現場終了（帰署）までに区分されて活用されています。

通信指令業務は、消防活動の中核的役割を果たすもので、災害通報の受付、災害が発生した場合の迅速かつ的確な防災活動を展開するための情報の収集・伝達体制を確立することが極めて重要であり、あらゆる災害に迅速な対応が求められています。

当消防本部では、平成23年3月に太宰府消防署に、最先端の通信システムを備えた高機能消防指令センターを開設し、迅速な災害点の把握、的確な出動部隊の選択決定、出動指令、支援情報の提供など、災害等の通報から現場到着時間の短縮、現場活動支援の強化を図り、消防部隊の合理的かつ効果的な運用を行うことができます。

平成26年中の119番受付総件数は、11,323件を数え、1日平均約31件となっています。

119番通報のうち携帯電話（36.8%）からの通報が最も多く、続いて固定電話（26.4%）、IP電話（26.3%）となっています。

消防団への出動要請は、指令台と結ばれている管内17ヶ所のサイレンを吹鳴して筑紫野市消防団員・太宰府市消防団員の召集を行います。また、ガス、電気会社等の防災関係機関へも専用線等のホットラインにより災害発生を短時間で連絡できるようになっています。

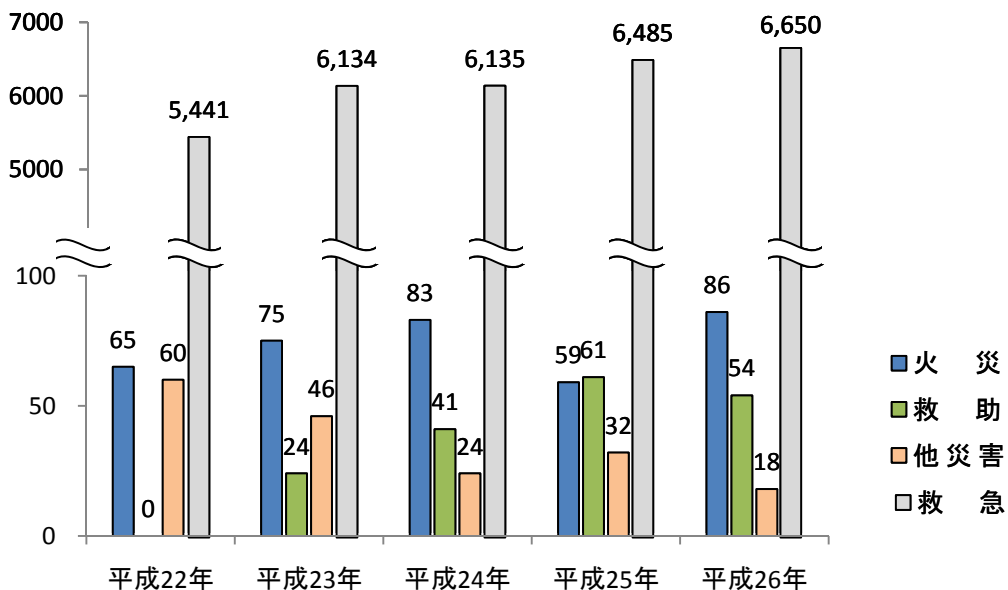
災害発生時における市民への災害発生案内方法としては、災害情報ダイヤル（923-1191）や災害情報ネットメール（1,928件登録）による災害配信サービスを含め筑紫野太宰府消防本部ホームページを開設し、消防情報を提供しています。

また、救急医療情報サービスとしては、当消防本部ホームページで、筑紫地区や管内の休日や夜間の当番病院を紹介しています。なお、消防本部に直接電話され、管内の当番病院等の情報を問い合わせられた件数は、2,509件（平成26年中）となっています。

過去5ヶ年間の災害別119番通報受信件数

年 内容	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
火 災	65	75	83	59	86
救 急	5,441	6,134	6,135	6,485	6,650
救 助	(-)	24	41	61	54
他 災 害	60	46	24	32	18

※救助については、消防指令センター開設に伴い平成23年3月8日以降の状況となります。



3 無線施設一覧表

ア 基地局

(平成26年12月31日現在)

無線局種	呼出名称	設置場所	周波数(MHZ)	製造番号		型式名	出力(W)	購入年月
基地局	しょうぼうちくし	太宰府消防署	153.85	第1装置	900029-1	DB3C2A1-4A (現用)	10	H.9.4
				第2装置	900029-2	" (予備)	10	"
			152.77	第3装置	900030-1	" (現用)	10	"
				第4装置	900030-2	" (予備)	10	"
			150.73	第5装置	900031-1	" (現用)	10	"
				第6装置	900031-2	" (予備)	10	"
			148.75	第7装置	900032-1	" (現用)	10	"
				第8装置	900032-2	" (予備)	10	"
			154.15	第9装置	900033-1	" (現用)	10	"
				第10装置	900033-2	" (予備)	10	"
			147.5 143.5	第11装置	900034-1	DB3C2A2-4A (現用)	10	"
				第12装置	900034-2	" (予備)	10	"

イ 陸上移動局

(平成26年12月31日現在)

無線種別	呼出名称	設置場所	メーカー	製造番号	型式名	出力(W)	購入年月
卓上型	しょうぼうちくしさいがい	消防本部内	NEC	BB2620	JEZ-820-A	10	H.23.3
車載移動局	しょうぼうちくし11	太宰府署内	富士通ゼネラル	2100457	CM-5086MT	10	H.22.11
	しょうぼうちくし12	消防本部内	"	2005766	CM-5538MT	10	H.7.6
	しょうぼうちくし13	"	"	5121	CM-5525M	10	S.60.3
	しょうぼうちくし20	筑紫野署内	"	2003040	CM-5538MT	10	H.4.6
	しょうぼうちくし21	"	"	2001119	CM-5086MT	10	H.18.10
	しょうぼうちくし22	"	"	2002315	CM-5066MT	10	H.13.11
	しょうぼうちくし23	"	"	2100276	CM-5086MT	10	H.21.12
	しょうぼうちくし24	"	"	2001788	CM-5066MT	10	H.13.3
	しょうぼうちくし25	"	"	2001971	CM-5086MT	10	H.20.12
	しょうぼうちくし26	"	"	5028	CM-5538MT	10	H.3.8
	しょうぼうちくし27	"	"	2007405	CM-5538MT	10	H.9.1
	しょうぼうちくし28	"	"	2101967	CM-5538MT	10	H.3.3
	しょうぼうちくし31	太宰府署内	"	2000960	CM-5066MT	10	H.11.12
	しょうぼうちくし32	"	"	2001834	CM-5086MT	10	H.20.2
	しょうぼうちくし33	"	"	2000075	CM-5086MT	10	H.17.2
	しょうぼうちくし34	"	"	J983	CM-5519	10	S.51.6
	しょうぼうちくし36	"	"	2005614	CM-5538MT	10	H.6.12
	しょうぼうちくし38	"	"	5008	CM-5525M	10	S.55.10
	しょうぼうちくし53	南出張所内	"	2008376	CM-5538MT	10	H.10.2
	しょうぼうちくし63	東出張所内	"	2003442	CM-5066MT	10	H.16.2
きゅうきゅうちくし1	筑紫野署内	"	2200184	CM-5086CMT	10	H.24.1	
きゅうきゅうちくし2	南出張所内	"	2001689	CM-5086CMT	10	H.19.12	
きゅうきゅうちくし3	筑紫野署内	"	2002771	CM-5066MT	10	H.15.1	
きゅうきゅうちくし5	太宰府署内	"	2000958	CM-5066MT	10	H.18.3	
きゅうきゅうちくし6	東出張所内	"	2200089	CM-5066CMT	10	H.22.3	
きゅうきゅうちくし7	太宰府署内	"	2000202	CM-5086CMT	10	H.17.2	

ウ 陸上移動局(携帯)

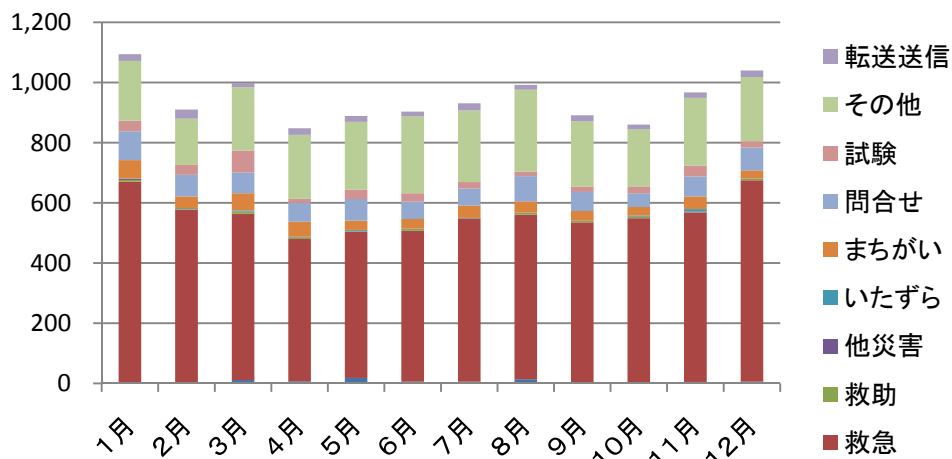
(平成26年12月31日現在)

無線種別	呼出名称	設置場所	メーカー	製造番号	型式名	出力(W)	購入年月
携 帯 移 動 局	しょうぼうちくし100	筑紫野署内	富士通ゼネラル	2500248	CP-5069T	5	H. 24. 1
	しょうぼうちくし200	南出張所内	〃	2501646	CP-5068T	5	H. 19. 12
	しょうぼうちくし300	筑紫野署内	〃	2001093	CP-5462T	5	H. 7. 10
	しょうぼうちくし500	太宰府署内	アイコム	6203361	IC-VH37MFT	5	H. 24. 11
	しょうぼうちくし600	東出張所内	富士通ゼネラル	2502606	CP-5068T	5	H. 22. 3
	しょうぼうちくし700	太宰府署内	〃	2000164	CP-5465T	5	H. 10. 2
	しょうぼうちくし201	筑紫野署内	〃	2500329	CP-5067T	5	H. 11. 1
	しょうぼうちくし202	〃	〃	2500232	CP-5068T	5	H. 16. 12
	しょうぼうちくし203	〃	〃	2502389	CP-5068T	5	H. 21. 12
	しょうぼうちくし204	〃	アイコム	6202200	IC-VH37MFT	5	H. 23. 12
	しょうぼうちくし205	〃	富士通ゼネラル	2502137	CP-5068T	5	H. 20. 12
	しょうぼうちくし211	〃	〃	2001091	CP-5462T	5	H. 7. 10
	しょうぼうちくし30	太宰府署内	〃	2500330	CP-5067T	5	H. 11. 1
	しょうぼうちくし301	〃	〃	2500524	CP-5069T	5	H. 25. 11
	しょうぼうちくし302	〃	〃	2502290	CP-5067T	5	H. 14. 11
	しょうぼうちくし303	〃	アイコム	6202440	IC-VH37MFT	5	H. 24. 2
	しょうぼうちくし306	〃	富士通ゼネラル	2001092	CP-5462T	5	H. 7. 10
	しょうぼうちくし311	〃	〃	2500436	CP-5068T	5	H. 17. 3
	しょうぼうちくし503	南出張所内	〃	2500425	CP-5069T	5	H. 25. 3
	しょうぼうちくし603	東出張所内	〃	2502765	CP-5067T	5	H. 16. 2
しょうぼうちくし17	消防本部内	〃	2501551	CP-5067T	5	H. 13. 3	
しょうぼうちくし18	〃	〃	2501073	CP-5067T	5	H. 12. 3	

4 119総受信状況

(平成26年)

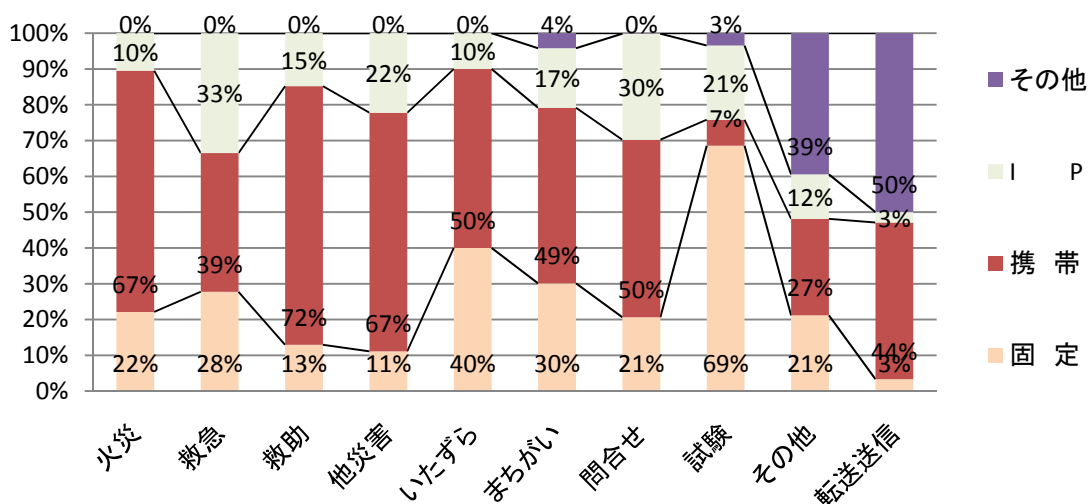
月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
火災	4	4	11	7	18	6	6	14	1	4	5	6	86
救急	666	573	553	473	486	501	540	547	534	545	563	669	6,650
救助	6	4	7	5	2	7	2	6	5	5	1	4	54
他災害	4	2	0	1	1	1	2	1	1	2	2	1	18
いたずら	1	0	4	1	3	0	0	0	0	2	8	1	20
まちがい	61	38	57	50	31	31	41	37	32	28	42	27	475
問合せ	96	72	69	63	72	58	57	84	63	46	67	76	823
試験	35	33	73	14	31	28	21	14	18	23	36	21	347
その他	199	154	210	212	225	255	238	273	217	189	225	213	2,610
転送送信	22	30	14	22	20	16	24	16	20	16	18	22	240
合計	1,094	910	998	848	889	903	931	992	891	860	967	1,040	11,323



5 回線別119受信状況

(平成26年)

月	火災	救急	救助	他災害	いたずら	まちがい	問合せ	試験	その他	転送送信	合計
固定	19	1,846	7	2	8	143	170	238	552	8	2,993
携帯	58	2,576	39	12	10	233	408	25	704	105	4,170
I P	9	2,227	8	4	2	79	244	72	325	7	2,977
その他	0	1	0	0	0	20	1	12	1,029	120	1,183
合計	86	6,650	54	18	20	475	823	347	2,610	240	11,323



6 各回線月別受信状況

ア 固定119受信状況

(平成26年)

月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
火災	2	1	4	2	2	1	1	3	0	0	3	0	19
救急	196	157	160	132	138	135	129	157	137	148	157	200	1,846
救助	1	0	1	0	1	0	1	1	0	1	0	1	7
他災害	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	2
いたづら	0	0	2	0	2	0	0	0	0	1	3	0	8
まちがい	15	9	18	17	12	8	9	9	13	6	17	10	143
問合せ	12	14	17	20	14	14	11	16	12	12	11	17	170
試験	33	16	51	11	17	17	14	9	14	16	24	16	238
その他	27	25	35	43	63	59	52	37	57	49	56	49	552
転送送信	2	2	0	0	2	0	0	0	0	1	0	1	8
合計	288	225	288	225	251	235	217	232	233	234	271	294	2,993

イ 携帯119受信状況

(平成26年)

月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
火災	2	3	7	4	12	4	4	11	1	4	1	5	58
救急	230	206	216	185	185	207	216	201	220	238	219	253	2,576
救助	5	4	4	4	0	6	1	5	2	4	1	3	39
他災害	4	1	0	0	1	0	1	0	1	1	2	1	12
いたづら	0	0	2	1	1	0	0	0	0	1	4	1	10
まちがい	37	19	23	23	13	14	26	22	11	15	19	11	233
問合せ	56	32	30	30	35	24	30	45	32	25	34	35	408
試験	0	0	9	0	4	1	1	4	1	2	2	1	25
その他	62	37	48	61	64	58	68	82	53	48	69	54	704
転送送信	9	10	4	11	8	8	12	8	10	6	9	10	105
合計	405	312	343	319	323	322	359	378	331	344	360	374	4,170

ウ IP119受信状況

(平成26年)

月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
火災	0	0	0	1	4	1	1	0	0	0	1	1	9
救急	239	210	177	156	163	159	195	189	177	159	187	216	2,227
救助	0	0	2	1	1	1	0	0	3	0	0	0	8
他災害	0	0	0	1	0	0	1	1	0	1	0	0	4
いたづら	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	2
まちがい	6	4	15	7	5	8	5	6	7	6	5	5	79
問合せ	28	26	21	13	23	20	16	23	19	9	22	24	244
試験	0	17	11	3	8	8	5	0	3	5	8	4	72
その他	18	19	24	26	31	37	29	36	28	25	22	30	325
転送送信	0	3	3	0	0	0	0	0	0	1	0	0	7
合計	292	279	253	208	235	234	252	255	237	206	246	280	2,977

エ その他の回線受信状況

(平成26年)

月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
火災	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
救急	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
救助	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他災害	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
いたづら	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
まちがい	3	6	1	3	1	1	1	0	1	1	1	1	20
問合せ	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
試験	2	0	2	0	2	2	1	1	0	0	2	0	12
その他	92	73	103	82	67	101	89	118	79	67	78	80	1,029
転送送信	11	15	7	11	10	8	12	8	10	8	9	11	120
合計	109	94	114	96	80	112	103	127	90	76	90	92	1,183

7 病院問い合わせ状況

(平成26年)

月 区分	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
内科	185	126	126	67	62	46	48	52	44	54	58	105	973
外科	76	54	48	43	55	23	27	41	23	20	25	29	464
小児科	124	102	106	62	62	48	53	70	45	45	53	87	857
特殊科	20	16	18	12	28	12	26	18	21	11	9	24	215
合計	405	298	298	184	207	129	154	181	133	130	145	245	2,509

筑紫野太宰府消防組合消防本部

〒818-0084

福岡県筑紫野市針摺西一丁目1番1号

TEL 092-924-5034

FAX 092-924-3397

URL <http://www.chikuta119.jp/>